

別紙資料集

別紙 1	国立大学法人等の財務諸表の概要	1
別紙 2 - 1	前年度実績からの主な増減要因 (86 国立大学法人)	7
別紙 2 - 2	前年度実績からの主な増減要因 (4 大学共同利用機関法人)	9
別紙 3 - 1	予算・決算の主な増減要因 (86 国立大学法人)	10
別紙 3 - 2	予算・決算の主な増減要因 (4 大学共同利用機関法人)	13
別紙 4	剰余金の繰越承認について	15
別紙 5 - 1	財務指標の適用 (例) (86 国立大学法人)	18
別紙 5 - 2	財務指標の適用 (例) (4 大学共同利用機関法人)	23
別紙 6	附属病院セグメント情報	25
別紙 7	各種会計の特徴について	26
別紙 8	国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて	28
別添	国立大学法人の会計について	

国立大学法人等の財務諸表の概要

貸借対照表の概要（90国立大学法人等）

平成25年3月31日現在

（単位：億円）

資産の部	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
固定資産					
土地	47,845	1,266	49,111	(▲ 22)	(▲ 0.0%)
建物	37,483	1,646	39,129	(214)	(0.9%)
減価償却累計額等(※1)	▲ 13,188	▲ 623	▲ 13,811		
構築物	2,700	354	3,055	(50)	(3.1%)
減価償却累計額等	▲ 1,265	▲ 104	▲ 1,369		
工具器具備品	18,185	2,630	20,816	(▲ 99)	(▲ 1.4%)
減価償却累計額等	▲ 12,418	▲ 1,639	▲ 14,058		
図書	4,770	214	4,984	(1)	(0.0%)
建設仮勘定	1,086	235	1,321	(466)	(54.5%)
特許権(※2)	106	2	108	(8)	(8.8%)
投資有価証券	936	3	939	(1)	(0.2%)
その他	690	306	996	(48)	(5.1%)
流動資産					
現金及び預金	6,615	462	7,078	(1,501)	(26.9%)
未収附属病院収入	1,772	-	1,772	(62)	(3.8%)
徴収不能引当金	▲ 33	-	▲ 33		
有価証券	1,801	0	1,801	(▲ 10)	(▲ 0.6%)
医薬品及び診療材料	162	-	162	(18)	(13.0%)
その他	693	19	712	(224)	(46.0%)
合計	97,943	4,774	102,718	(2,466)	(2.5%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 減価償却累計額等には、減損損失累計額を含む。

(※2) 特許権には、特許権仮勘定を含む。

(※3) センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、各国立大学法人が債務を負担することとされた相当額である。

(※4) 長期未払金には、長期リース債務及び長期PFI債務を含む。

(※5) 前受受託研究費等には、前受受託事業費等を含む。

(※6) 一年以内返済予定長期借入金等は、センター債務負担金及び長期借入金にかかる平成25年度中の償還予定額等である。

(※7) 損益外減価償却累計額等には、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額を含む。なお、損益外減価償却累計額は、国から出資または承継され、資本金を構成する資産等のうち、講堂、研究棟等、その使用に伴い、直接の使用料収入が見込まれないものに関する減価償却の累計額である。

(※8) 前中期目標期間繰越積立金は、第1期中期目標期間（平成16～21年度）の積立金のうち、第2期中期目標期間へ繰越をした期末残高である（この額には、会計処理上の形式的・観念的利益であり、法人に現金等が残っていない額（2,398億円）が含まれる。）。

(※9) 会計処理上の形式的・観念的な利益であり、法人に現金等が残っているものではない。

(※10) 純資産の部のその他は、民間出えん金及びその他有価証券評価差額金である。

なお、民間出えん金は、寄附金のうち中期計画等に記載して計画的に受け入れた建物等のことである。

負債の部	86国立大学法人	4 大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
固定負債					
資産見返負債	10,819	1,061	11,881	(927)	(8.5%)
センター債務負担金(※3)	3,322	-	3,322	(▲ 506)	(▲ 13.2%)
長期借入金	4,550	182	4,733	(199)	(4.4%)
長期未払金(※4)	1,419	103	1,523	(255)	(20.2%)
その他	284	6	290	(15)	(5.7%)
流動負債					
運営費交付金債務	1,307	177	1,484	(246)	(100.0%)
寄附金債務	2,459	15	2,474	(126)	(5.4%)
前受受託研究費等(※5)	396	6	402	(59)	(17.2%)
一年以内返済予定長期借入金等(※6)	826	26	853	(▲ 6)	(▲ 0.8%)
未払金	3,959	255	4,215	(262)	(6.6%)
リース債務・PFI債務	378	29	408	(22)	(5.9%)
その他	800	23	823	(77)	(10.3%)
<u>合計</u>	<u>30,524</u>	<u>1,888</u>	<u>32,413</u>	(1,680)	(5.5%)

純資産の部					
資本金	59,676	1,864	61,540	(997)	(1.6%)
資本剰余金	15,717	1,968	17,686	(▲ 376)	(▲ 7.5%)
損益外減価償却累計額等(※7)	▲ 12,075	▲ 999	▲ 13,075		
利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金(※8)	2,443	26	2,470	(▲ 89)	(▲ 3.5%)
目的積立金	402	10	412	(23)	(-)
積立金(※9)	770	4	774	(404)	(-)
当期末処分利益	329	11	340	(▲ 175)	(▲ 34.0%)
その他(※10)	153	-	153	(1)	(0.7%)
<u>合計</u>	<u>67,418</u>	<u>2,886</u>	<u>70,304</u>	(785)	(1.1%)

損益計算書の概要（90国立大学法人等）

平成24年4月1日～平成25年3月31日

経常費用	86国立大学法人	4 大学共同利用 機関法人	計
業務費			
教育経費	1,610	4	1,615
研究経費	2,679	558	3,237
診療経費	6,036	-	6,036
教育研究支援経費	602	59	662
受託研究費等	1,575	45	1,621
役員人件費	89	5	94
教員人件費	7,660	178	7,838
職員人件費	5,725	99	5,825
一般管理費	831	50	882
財務費用	202	7	209
その他	16	0	16
経常費用合計	27,030	1,008	28,039
経常収益			
運営費交付金収益	9,385	749	10,134
学生納付金収益	3,420	-	3,420
附属病院収益	9,325	-	9,325
受託研究等収益等(※1)	1,704	51	1,756
寄附金収益	638	4	642
資産見返負債戻入	1,189	154	1,344
施設費収益	118	2	121
補助金等収益	903	21	924
研究関連収益(※2)	358	5	364
財務収益	14	0	15
その他	330	29	360
経常収益合計	27,388	1,019	28,408
<u>経常利益</u>	<u>358</u>	<u>11</u>	<u>369</u>
<u>臨時損失(※3)</u>	186	12	199
<u>臨時利益(※4)</u>	125	12	137
<u>当期純利益</u>	<u>296</u>	<u>11</u>	<u>308</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5	-	5
目的積立金取崩額	27	0	27
<u>当期総利益</u>	<u>329</u>	<u>11</u>	<u>340</u>

(※6) 一年以内返済予定長期借入金等は、センター債務負担金及び長期借入金にかかる平成25年度中の

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究等収益等には、受託事業等収益を含む。

(※2) 研究関連収益は、科学研究費補助金等の競争的資金の間接経費による収益である。

(※3) 臨時損失は、固定資産除却損等である。

(※4) 臨時利益は、固定資産売却益、引当金戻入益等である。

(単位：億円)

(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
(131)	(8.9%)
(163)	(5.3%)
(260)	(4.5%)
(14)	(2.3%)
(▲ 138)	(▲ 7.9%)
(▲ 7)	(▲ 7.4%)
(▲ 259)	(▲ 3.2%)
(58)	(1.0%)
(4)	(0.6%)
(▲ 22)	(▲ 9.5%)
(2)	(17.5%)
(208)	(0.8%)
(▲ 606)	(▲ 5.6%)
(9)	(0.3%)
(437)	(4.9%)
(▲ 126)	(▲ 6.7%)
(11)	(1.9%)
(102)	(8.2%)
(42)	(53.5%)
(115)	(14.3%)
(12)	(3.5%)
(0)	(4.9%)
(18)	(5.5%)
(17)	(0.1%)
(▲ 190)	(▲ 34.1%)
(13)	(7.1%)
(12)	(9.9%)
(▲ 191)	(▲ 38.3%)
(▲ 9)	(▲ 64.5%)
(25)	
(▲ 175)	(▲ 34.0%)

償還予定額等で

キャッシュ・フロー計算書の概要（90国立大学法人等）

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：億円)

	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 9,118	▲ 448	▲ 9,566	(▲ 416)	(4.5%)
人件費支出	▲ 13,834	▲ 294	▲ 14,129	(▲ 51)	(0.4%)
その他の業務支出	▲ 880	▲ 57	▲ 937	(▲ 10)	(1.2%)
運営費交付金収入	10,441	883	11,325	(▲ 768)	(▲ 6.4%)
授業料収入	2,821	-	2,821	(▲ 45)	(▲ 1.6%)
入学金収入	444	-	444	(▲ 2)	(▲ 0.6%)
検定料収入	102	-	102	(▲ 1)	(▲ 1.2%)
附属病院収入	9,246	-	9,246	(453)	(5.2%)
受託研究等収入(※1)	1,712	53	1,766	(▲ 78)	(▲ 4.3%)
寄附金収入	800	2	803	(65)	(8.9%)
補助金等収入	1,269	41	1,310	(▲ 231)	(▲ 15.0%)
その他の業務収入	719	32	751	(56)	(8.2%)
その他	21	▲ 2	19	(81)	(▲ 131.0%)
小計	3,746	211	3,957	(▲ 948)	(▲ 19.3%)
国庫納付金の支払額	-	-	-	(0)	(-)
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,746</u>	<u>211</u>	<u>3,957</u>	(▲ 948)	(▲ 19.3%)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	▲ 9,720	▲ 1,950	▲ 11,670	(172)	(▲ 1.5%)
有価証券の売却による収入	9,641	1,956	11,598	(▲ 97)	(▲ 0.8%)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 3,537	▲ 323	▲ 3,860	(▲ 291)	(8.2%)
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	75	0	75	(57)	(328.6%)
定期預金等への支出	▲ 3,537	▲ 29	▲ 3,566	(541)	(▲ 13.2%)
定期預金等の払戻による収入	3,791	44	3,835	(204)	(5.6%)
施設費による収入	1,327	50	1,377	(502)	(57.4%)
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 2	-	▲ 2	(4)	(▲ 62.3%)
資産除去債務の履行による支出	0	-	0	(0)	(-)
その他投資活動による支出	▲ 18	0	▲ 18	(▲ 13)	(269.1%)
その他投資活動による収入	11	0	11	(7)	(198.8%)
小計	▲ 1,969	▲ 251	▲ 2,220	(1,087)	(▲ 32.9%)
利息及び配当金の受取額	16	0	16	(0)	(3.9%)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 1,952</u>	<u>▲ 250</u>	<u>▲ 2,203</u>	(1,087)	(▲ 33.0%)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金等による収入	546	-	546	(14)	(2.6%)
長期借入金の返済による支出	▲ 289	▲ 26	▲ 315	(▲ 36)	(13.0%)
リース債務の返済による支出	▲ 452	▲ 57	▲ 510	(20)	(▲ 3.8%)
民間出えん金の受入による収入	0	-	0	(▲ 47)	(▲ 100.0%)
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲ 549	-	▲ 549	(41)	(▲ 7.0%)
その他の財務支出	▲ 75	-	▲ 75	(▲ 19)	(34.4%)
その他の財務収入	15	-	15	(15)	(-)
増資による収入	1,000	-	1,000	(1,000)	(-)
小計	194	▲ 83	110	(987)	(▲ 112.6%)
(※利息の支払額)	▲ 202	▲ 7	▲ 210	(25)	(▲ 11.0%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 8</u>	<u>▲ 91</u>	<u>▲ 99</u>	(1,013)	(▲ 91.0%)
IV 資金に係る換算差額	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	(0)	(▲ 599.6%)
V 資金増加額（又は減少額）	<u>1,785</u>	<u>▲ 131</u>	<u>1,654</u>	(1,152)	(229.4%)
VI 資金期首残高	<u>3,622</u>	<u>573</u>	<u>4,196</u>	(502)	(▲ 4.7%)
VII 資金期末残高(※2)	<u>5,408</u>	<u>442</u>	<u>5,850</u>	(1,654)	(▲ 0.5%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究等収入には、受託事業等収入を含む。

(※2) 資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との不一致額1,228億円は、定期預金等による。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要（90国立大学法人等）

平成24年4月1日～平成25年3月31日

I 業務費用	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	25,980	950	26,931
一般管理費	831	50	882
財務費用	202	7	209
雑損	16	0	16
臨時損失	186	12	198
小計	27,216	1,021	28,237
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 2,864	-	▲ 2,864
入学金収益	▲ 452	-	▲ 452
検定料収益	▲ 102	-	▲ 102
附属病院収益	▲ 9,325	-	▲ 9,325
受託研究等収益	▲ 1,704	▲ 51	▲ 1,756
寄附金収益	▲ 638	▲ 4	▲ 642
その他収益	▲ 822	▲ 35	▲ 857
臨時利益	▲ 22	0	▲ 23
小計	▲ 15,933	▲ 91	▲ 16,024
業務費用合計	11,283	929	12,212
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,289	140	1,430
損益外固定資産除却相当額	0	-	0
損益外減価償却等相当額合計	1,289	140	1,430
III 損益外減損損失相当額	45	2	48
IV 損益外利息費用相当額	0	0	1
V 損益外除売却差額相当額	18	0	18
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 33	▲ 1	▲ 34
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 303	▲ 8	▲ 311
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	47	3	50
政府出資の機会費用(※)	345	16	361
(※6) 一年以内返済予定長期借入金等は、センター債務負担金及び長期借入金にかかる平成25年度 無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	0	-	0
機会費用合計	392	19	412
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,695	1,081	13,777

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※) 政府出資の機会費用は、期末時点での10年利付国債の利回り(0.560%)を参考に算定している

前年度実績からの主な増減要因（86国立大学法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、表示科目毎に前年度実績と比較したものである。

○ 経常費用：2兆7,030億円（対前年度比0.8%増、212億円増）

<主な増要因>

- ① 診療経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・260億円（4.5%増、6,036億円）
 ※ 附属病院収入の増、新病等移転・病棟改修による増
- ② 研究経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・139億円（5.5%増、2,679億円）
 ※ 補助金等の競争的資金の増
- ③ 教育経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・131億円（8.9%増、1,610億円）
 ※ 補助金等の競争的資金の増
- ④ 職員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・59億円（1.0%増、5,725億円）
 ※ 退職手当の減（附属病院＋5億円、附属病院以外－12億円）
 退職手当以外の増（附属病院で＋116億円、附属病院以外で－50億円）

<主な減要因>

- ⑤ 教員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲243億円（3.1%減、7,660億円）
 ※ 退職手当の減（附属病院－1億円、附属病院以外－23億円）
 退職手当以外の減（附属病院で＋18億円、附属病院以外－237億円）
- ⑥ 受託研究費等・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲128億円（7.6%減、1,575億円）
 ※ 受託研究費の受入額の減

○ 経常収益：2兆7,388億円（対前年度比0.1%増、14億円増）

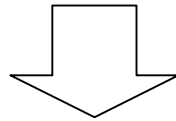
<主な増要因>

- ⑦ 附属病院収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・437億円（4.9%増、9,325億円）
 ※ 外来患者及び病床稼働率の増
- ⑧ 補助金等収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・117億円（14.9%増、903億円）
 ※ 受入額の増

<主な減要因>

- ⑨ 運営費交付金収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲615億円（6.2%減、9,385億円）
 ※ 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の影響による減
- ⑩ 受託研究等収益等・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲115億円（6.3%減、1,704億円）
 ※ 受託研究費の受入額の減

- 臨時損失：186億円（対前年度比 7.5%増、13億円増）
※ 災害損失、固定資産除却損等
- 臨時利益：125億円（対前年度比 10.1%増、11億円増）
※ 見合いの運営費交付金収益、固定資産売却益等
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額：5億円（対前年度比 64.5%減、9億円減）
- 目的積立金取崩額：27億円（対前年度比 25億円増）



- 当期総利益：329億円（対前年度比 35.8%減、183億円減）
※ 外部資金や競争的資金等に伴い、事業規模が拡大したものの、前年度と比較して費用の伸びが収益の伸びを上回ったことによる。

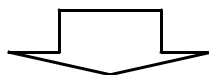
（注）運営費交付金、授業料、寄附金及び補助金等を財源として固定資産を取得した場合、相当額について、資産見返勘定に振替し、当該資産の減価償却時に資産見返勘定を同額取り崩し収益化することで、費用収益を均衡させる仕組みとしている。

前年度実績からの主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、表示科目毎に前年度実績と比較したものである。

- **経常費用：** 1,008億円（対前年度比 0.4%減、4億円減）
 <主な増要因>
- ① **共同利用・共同研究経費**・・・24億円（ 5.2%増、 475億円）
 ※ 光熱水料の増、修繕費の増
- <主な減要因>
- ② **教員人件費**・・・▲16億円（ 8.0%減、 178億円）
 ※ 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の影響による減 給与減額支給措置による減、退職手当の減
- ③ **受託研究費等**・・・▲10億円（ 17.3%減、 45億円）
 ※ 受託研究費の受入額の減
- **経常収益：** 1,019億円（対前年度比 0.3%増、3億円増）
 <主な増要因>
- ④ **運営費交付金収益**・・・8億円（ 1.2%増、 749億円）
 ※ 運営費交付金執行額の増
- ⑤ **雑益**・・・6億円（ 26.8%増、 27億円）
 ※ 科学研究費助成事業間接経費収入の増
- <主な減要因>
- ⑥ **受託研究等収益等**・・・▲11億円（ 18.2%減、 51億円）
 ※ 受託研究費の受入額の減

- **臨時損失：** 12億円（対前年度比 0.7%増、0億円増）
 ※ 災害損失、固定資産除却損
- **臨時利益：** 12億円（対前年度比 8.4%増、1億円増）
 ※ 見合いの運営費交付金収益、資産見返負債戻入等



- **当期総利益：** 11億円（対前年度比 217.0%増、8億円増）
 ※ 対前年度からの増加要因として、主に運営費交付金収益の増及び教員人件費の減などによる。

予算・決算の主な増減要因（86国立大学法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、各国立大学法人の予算と対比したものである。

○ 予算策定後の要因によるもの・・・23億57百万円

<主な収益の増、費用の節減の要因>

- ① 人件費を除く診療経費と附属病院収入の増との差額・・・268億68百万円
- ② 補助金等収益の増・・・224億89百万円
- ③ 一般管理費の節減・・・▲70億29百万円

<主な収益の減、費用の増の要因>

- ④ 研究機器取得等の予算比増に伴う減価償却費の増・・・149億46百万円
- ⑤ 人件費の増・・・38億59百万円
- ⑥ 受託研究等収益の減・・・▲79億48百万円
- ⑦ 授業料収益の減・・・▲1億3百万円

○ 予算策定時に想定された要因によるもの・・・311億34百万円（※）

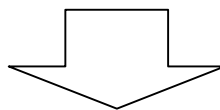
<主な収益の増、費用の節減の要因>

（ア）借入金元金返済額と減価償却費の差額等・・・310億20百万円

国から承継した借入金の返済期間と当該借入金により取得した資産の耐用年数にタイムラグがあることなどにより、借入金返済額と減価償却費の差額等が剰余金の要因。

（イ）国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入・・・1億14百万円

国から承継した附属病院における診療機器等について、資産見返勘定を計上し、減価償却時に減価償却相当額の資産見返勘定を取り崩し収益化することで損益を均衡させる取扱いとしているが、当該機器は附属病院収益の獲得が予定されるため、その相当額が剰余金の要因。



剰余金（当期総利益）329億26百万円（86国立大学法人合計）

費用総額（臨時損失含む）2兆7,217億46百万円の約1.2%

（※）附属病院収益が当初予定通り獲得できるとした場合の予算策定時に想定される構造的な利益相当額としての理論値。なお、構成要素である（ア）借入金返済額と減価償却費の差額等が、実際には69億67百万円減の240億53百万円となったことから、決算時における上記利益相当額は同額減の241億67百万円である。

1. 平成24事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成24事業年度財務諸表における86国立大学法人の剰余金について、経常利益の合計は、358億34百万円（経常費用2兆7,030億49百万円の1.3%）、当期総利益の合計は、329億26百万円（費用総額（臨時損失含む）2兆7,217億46百万円の1.2%）となった。

主な収益の増、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析する（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値）。

予算策定後の要因によるものとして、収益の増または費用の節減に関する主な要因として、人件費を除く診療経費と附属病院収入の増との差額が268億68百万円の増、補助金等収益が224億89百万円の増などがある。収益の減または費用の増の主な要因として、機器取得等の予算比増に伴う減価償却費の増が149億46百万円、人件費が38億59百万円の増である。

予算策定時に想定された要因によるものとして、法人の予算段階からの利益の要因として、附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費との差額が310億20百万円、国から承継された診療機器等の減価償却費相当額が1億14百万円などの要因がある。

2. 平成24事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

（1）予算策定後の要因によるもの【23億57百万円】

- ① 人件費を除く診療経費と附属病院収入の増との差額・・・268億68百万円
人件費を除く物件費について、附属病院収入が518億85百万円の増となる一方、それに伴い診療経費が250億17百万円の増となったことにより、差額268億68百万円が利益の要因となっている。
附属病院収入増の要因は、平均在院日数の短縮、外来化学療法の充実等による外来患者数の増加などの経営努力によるものと考えられる。
- ② 補助金等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・224億89百万円
経営努力による獲得である。
- ③ 一般管理費の節減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲70億29百万円
契約の包括化、光熱水料の抑制によるものである。
- ④ 減価償却費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・149億46百万円
附属病院収入等で取得した償却資産の増により、減価償却費が増加したものである。
- ⑤ 人件費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38億59百万円
競争的資金及び外部資金の増に伴い、事業規模が拡大したことによるものである。
※ただし、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の影響により増加幅は小さい。
- ⑥ 受託研究等収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲79億48百万円
受入額の減少等によるものである。
- ⑦ 授業料収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲1億3百万円
授業料を財源として取得した固定資産が増加したものである。

(2) 予算策定時に想定された要因によるもの【311億円34百万円】

(ア) 附属病院に関する借入金償還額と減価償却費の差額等・・・310億20百万円

国立大学法人の附属病院における建物や診療機器などについては、その大半を財政融資資金からの借入金により整備している。その返済は基本的には各法人の附属病院収益から行うこととなっている。

この借入金の返済期間が当該借入金で購入した建物等の耐用年数期間より短い場合、返済期間中における毎年度の元金返済額は、建物等の減価償却費の額を上回ることとなる。当該差額は、借入金の返済のため返済相当額の附属病院収益の獲得がなされるものの、減価償却費の額を超える部分であり、会計処理上の費用とはならないことから、利益相当額となる。

(イ) 国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入・・・1億14百万円

国から承継された物品については、国立大学法人会計基準によって、その相当額について資産見返勘定を立て当該物品の減価償却に際してその相当額を戻入することにより、減価償却費を損益計算書に反映させつつも、費用と収益を同額計上して利益又は損失の額に影響させない仕組みとしている。

国から承継された附属病院における診療機器等についても、同様の取扱いとしていることにより、資産見返勘定の戻入による収益に加え、診療機器等の使用により、減価償却費見合いの附属病院収益が獲得されることになる。

予算・決算の主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、各大学共同利用機関法人の予算と対比したものである。

<主な収益の増、費用の節減の要因>

- ① 補助金等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7億15百万円
- ② 寄附金収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億4百万円
- ③ 教育研究費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲88億38百万円
- ④ 受託研究費等の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲8億24百万円

<主な収益の減、費用の増の要因>

- ⑤ 運営費交付金収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲88億5百万円
- ⑥ 減価償却費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35億08百万円



剰余金（当期総利益） 11億41百万円（4大学共同利用機関法人合計）

臨時損失含む費用総額1,021億8百万円の約1.1%

1. 平成24事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成24事業年度財務諸表における4大学共同利用機関法人の剰余金について、経常利益の合計は11億16百万円（経常費用1,008億81百万円の約1.1%）、当期総利益の合計は、11億41百万円（費用総額（臨時費用含む）1,021億8百万円の約1.1%）となった。

主な収益の増、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析する（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値）。

収益の増または費用の節減に関する主な要因として、補助金等収益が7億15百万円の増、寄附金収益が1億4百万円の増、教育研究費が88億38百万円の減、受託研究費が8億24百万円の減などがある。

収益の減または費用の増の主な要因として、運営費交付金収益が88億5百万円の減、減価償却費が35億08百万円の増などがある。

2. 平成24事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

- ①補助金等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7億15百万円

経営努力による獲得である。

- ②寄附金収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億4百万円

経営努力による獲得である。

- ③教育研究費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲ 8 8 億 3 8 百万円
震災による補正予算の繰越しに伴う費用の減少によるものである。
- ④受託研究費等の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲ 8 億 2 4 百万円
受入額の減少によるものである。
- ⑤運営費交付金収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・▲ 8 8 億 5 百万円
固定資産購入の増加に伴う当該年度の収益額の減、震災による補正予算の繰越しに伴い運営費交付金債務を翌事業年度へ繰越したことによる収益額の減によるものである。
- ⑥減価償却費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5 億 0 8 百万円
運営費交付金で取得した償却資産の増により、減価償却費が増加したものである。

剰余金の繰越承認について

国立大学法人等は、財源措置及び国立大学法人会計基準により、病院の診療業務や受託研究等収益等の自己収入を除くと、基本的に、計画通りに業務を行えば損益が均衡する仕組みとされておりますが、国立大学法人等が計画に比して効果・効率的に事業を実施し、自己収入の増や費用の節減などにより当期総利益（剰余金）が生じた場合には、次年度以降に繰越し中期計画に記載された剰余金の使途に充てることを可能とすることにより、業務運営のインセンティブを付与する仕組みとされております。

具体的には、当期総利益のうち、各国立大学法人等の裁量により事業のように供することが可能な額を算定し、財務大臣と協議した上で、改めて文部科学大臣による承認を行い、それを受け、各国立大学法人等において当該額を目的積立金として計上します。当該目的積立金は、各国立大学法人が中期計画のもと、各々策定している目的積立金執行計画に基づき、次年度以降において教育研究の質の向上や施設設備の充実など定められた目的に沿って執行されることとなります。このため、各国立大学法人等は、一定の経営努力を行う計画のもとに予算策定し、実施段階においても、一層の自己収入の増収、採用時期の伸延、人員配置の見直し、契約の見直しによる業務経費の抑制など不断の経営努力を行っております。

国立大学法人等においては、剰余金の繰越承認の対象は、基本的に、当期総利益の範囲内で、当該年度に生じたフリー・キャッシュ相当額としております。

これは、国立大学法人等については、基本的に、業務実施所要額から自己収入の予定額では賅えない相当額を措置する仕組みとしているため、現金収支は均衡しても損益は均衡するとは限らないこと、旧国立大学法人会計における借入金の償還財源を国立大学法人の附属病院収益等から拠出していることなどにより、構造的に、当期総利益とフリー・キャッシュ相当額とに差異が生じることなどのため、必要な補正を行っているものです。

各法人別の詳細は、次のとおりです。

【法人別繰越承認額】

(単位：円)

	法人名	当期総利益(a)	「収入・支出決算額調書」 の「改収入-支出V」(b)	剰余金の繰越承認額(c)	差額(d=a-c)
1	北海道大学	1,745,849,242	0	0	1,745,849,242
2	北海道教育大学	64,718,824	95,380,326	64,718,824	0
3	室蘭工業大学	35,924,724	42,634,951	35,924,724	0
4	小樽商科大学	13,088,064	0	0	13,088,064
5	帯広畜産大学	1,399,516	0	0	1,399,516
6	旭川医科大学	153,514,090	0	0	153,514,090
7	北見工業大学	6,319,828	7,650,794	6,319,828	0
8	弘前大学	1,571,829,985	0	0	1,571,829,985
9	岩手大学	168,940,663	135,970,884	135,970,884	32,969,779
10	東北大学	2,275,542,536	0	0	2,275,542,536
11	宮城教育大学	19,036,758	55,259,979	19,036,758	0
12	秋田大学	▲ 653,805,998	0	0	0
13	山形大学	▲ 350,629,540	0	0	0
14	福島大学	▲ 52,954,394	0	0	0
15	茨城大学	24,842,954	33,076,285	24,842,954	0
16	筑波大学	▲ 579,212,869	0	0	0
17	筑波技術大学	36,396,532	38,080,774	36,396,532	0
18	宇都宮大学	48,029,972	51,661,095	48,029,972	0
19	群馬大学	661,610,415	0	0	661,610,415
20	埼玉大学	44,432,763	46,155,083	44,432,763	0
21	千葉大学	1,005,653,921	242,948,547	242,948,547	762,705,374
22	東京大学	4,590,577,653	29,135,993	29,135,993	4,561,441,660
23	東京医科歯科大学	3,136,198,881	170,882,831	170,882,831	2,965,316,050
24	東京外国語大学	11,805,966	11,382,882	11,382,882	423,084
25	東京学芸大学	16,992,652	10,298,551	10,298,551	6,694,101
26	東京農工大学	▲ 49,920,056	0	0	0
27	東京芸術大学	37,750,231	39,441,166	37,750,231	0
28	東京工業大学	192,261,730	224,071,717	192,261,730	0
29	東京海洋大学	▲ 22,417,434	0	0	0
30	お茶の水女子大学	16,936,637	8,607,599	8,607,599	8,329,038
31	電気通信大学	▲ 36,107,035	0	0	0
32	一橋大学	119,930,763	228,628,053	119,930,763	0
33	横浜国立大学	88,833,131	92,396,335	88,833,131	0
34	新潟大学	▲ 649,432,483	0	0	0
35	長岡技術科学大学	8,993,844	8,502,899	8,502,899	490,945
36	上越教育大学	▲ 470,427	0	0	0
37	富山大学	▲ 784,870,210	0	0	0
38	金沢大学	1,187,790,861	514,193,639	514,193,639	673,597,222
39	福井大学	▲ 1,415,962	0	0	0
40	山梨大学	777,216,671	91,480,887	91,480,887	685,735,784
41	信州大学	1,729,667,945	41,113,088	41,113,088	1,688,554,857
42	岐阜大学	824,347,869	0	0	824,347,869
43	静岡大学	59,748,034	2,041,383	2,041,383	57,706,651
44	浜松医科大学	▲ 223,805,789	0	0	0
45	名古屋大学	1,952,659,643	115,658,799	115,658,799	1,837,000,844
46	愛知教育大学	8,608,266	0	0	8,608,266
47	名古屋工業大学	▲ 17,791,918	0	0	0

	法人名	当期総利益 (a)	「収入・支出決算額調書」 の「V改収入-支出」 (b)	剰余金の繰越承認額 (c)	差額 (d=a-c)
48	豊橋技術科学大学	32,064,713	20,698,411	20,698,411	11,366,302
49	三重大学	▲ 511,973,670	0	0	0
50	滋賀大学	13,031,833	21,793,831	13,031,833	0
51	滋賀医科大学	317,398,207	0	0	317,398,207
52	京都大学	1,658,349,504	55,905,068	55,905,068	1,602,444,436
53	京都教育大学	6,392,458	2,361,341	2,361,341	4,031,117
54	京都工芸繊維大学	47,677,021	20,873,751	20,873,751	26,803,270
55	大阪大学	2,806,318,936	30,046,495	30,046,495	2,776,272,441
56	大阪教育大学	▲ 3,613,509	0	0	0
57	兵庫教育大学	83,998,367	86,704,970	83,998,367	0
58	神戸大学	718,325,407	68,671,069	68,671,069	649,654,338
59	奈良教育大学	37,810,033	72,100,276	37,810,033	0
60	奈良女子大学	24,917,879	21,845,350	21,845,350	3,072,529
61	和歌山大学	21,619,960	37,061,411	21,619,960	0
62	鳥取大学	1,807,898,136	285,911,088	285,911,088	1,521,987,048
63	島根大学	▲ 1,595,483,799	0	0	0
64	岡山大学	409,759,027	0	0	409,759,027
65	広島大学	966,577,127	0	0	966,577,127
66	山口大学	1,533,190,457	324,293,445	324,293,445	1,208,897,012
67	徳島大学	1,092,187,532	108,895,304	108,895,304	983,292,228
68	鳴門教育大学	21,509,605	8,570,159	8,570,159	12,939,446
69	香川大学	177,114,251	43,178,845	43,178,845	133,935,406
70	愛媛大学	689,536,244	0	0	689,536,244
71	高知大学	442,917,017	33,626,442	33,626,442	409,290,575
72	福岡教育大学	24,690,380	23,508,986	23,508,986	1,181,394
73	九州大学	1,328,313,970	84,529,655	84,529,655	1,243,784,315
74	九州工業大学	3,052,194	14,055,225	3,052,194	0
75	佐賀大学	1,299,213,976	712,853,038	712,853,038	586,360,938
76	長崎大学	7,160,682	250,168,665	7,160,682	0
77	熊本大学	841,656,380	0	0	841,656,380
78	大分大学	5,900,348	67,418,895	5,900,348	0
79	宮崎大学	▲ 990,598,357	0	0	0
80	鹿児島大学	8,121,393	37,109,720	8,121,393	0
81	鹿屋体育大学	59,054,058	59,553,428	59,054,058	0
82	琉球大学	134,427,215	239,387,172	134,427,215	0
83	政策研究大学院大学	114,476,955	185,956,306	114,476,955	0
84	総合研究大学院大学	14,231,023	15,874,302	14,231,023	0
85	北陸先端科学技術大学院大学	149,141	644,409	149,141	0
86	奈良先端科学技術大学院大学	82,552,443	94,705,394	82,552,443	0
	小 計	32,944,541,986	5,364,956,991	4,532,050,284	34,936,995,152
87	人間文化研究機構	21,230,941	21,593,731	21,230,941	0
88	自然科学研究機構	296,278,996	283,400,832	283,400,832	12,878,164
89	高エネルギー加速器研究機構	450,078,817	79,048,019	79,048,019	371,030,798
90	情報・システム研究機構	373,498,578	139,503,278	139,503,278	233,995,300
	小 計	1,141,087,332	523,545,860	523,183,070	617,904,262
	合 計	34,085,629,318	5,888,502,851	5,055,233,354	35,554,899,414

(注1) (b)は、決算報告書による収支差額のうち、使途が特定されていない現金等を示す。

(注2) (c)は、(a)のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額。

(注3) (a)が▲の場合、他の項目は全て0で表示。

(注4) (b)が▲の場合、(b)、(c)は0で表示。

財務指標の適用(例) (86国立大学法人)

指標(※2)	貸借対照表									損益計算書																	
	流動比率			未払金比率			人件費比率			一般管理費比率			外部資金比率			業務費対研究経費比率			業務費対教育経費比率								
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減						
財務分析上の分類(※1)																											
Aグループ	北海道大学	99.7%	100.1%	0.3%	13.7%	17.4%	3.7%	55.6%	54.2%	▲1.4%	3.6%	3.7%	0.1%	9.6%	8.8%	▲0.9%	11.7%	13.9%	2.2%	5.0%	5.0%	0.6%					
	東北大学	97.1%	112.4%	15.3%	14.2%	21.5%	7.2%	47.1%	45.9%	▲1.2%	2.7%	2.7%	0.0%	14.2%	12.7%	▲1.6%	17.7%	20.2%	2.6%	4.0%	4.0%	0.0%					
	筑波大学	89.5%	82.6%	▲6.9%	13.2%	13.7%	0.5%	56.2%	53.8%	▲2.4%	3.3%	3.2%	▲0.0%	7.4%	7.6%	0.2%	10.2%	9.8%	▲0.5%	7.6%	7.7%	0.1%					
	千葉大学	121.5%	117.0%	▲4.5%	16.1%	17.7%	1.6%	52.7%	51.3%	▲1.4%	2.2%	2.0%	▲0.1%	5.6%	5.6%	▲0.0%	7.2%	7.5%	0.2%	4.5%	4.9%	0.4%					
	東京大学	82.6%	121.1%	38.5%	19.6%	16.9%	▲2.7%	47.0%	46.1%	▲0.9%	3.3%	3.9%	0.6%	18.3%	17.9%	▲0.4%	19.4%	20.3%	0.9%	4.0%	4.6%	0.6%					
	新潟大学	99.5%	101.8%	2.3%	14.7%	11.0%	▲3.7%	52.4%	49.7%	▲2.7%	3.2%	2.9%	▲0.2%	4.7%	4.4%	▲0.3%	6.1%	6.3%	0.2%	6.0%	6.6%	0.6%					
	名古屋大学	96.2%	99.4%	3.2%	11.5%	14.8%	3.3%	49.4%	49.5%	0.1%	2.9%	2.8%	▲0.1%	11.4%	10.4%	▲1.0%	11.9%	12.0%	0.1%	3.8%	4.1%	0.3%					
	京都大学	82.9%	125.5%	42.6%	14.3%	15.2%	0.8%	47.5%	46.6%	▲0.9%	3.0%	3.0%	▲0.0%	17.1%	16.8%	▲0.3%	16.7%	17.3%	0.6%	3.7%	4.9%	1.2%					
	大阪大学	84.2%	116.2%	32.1%	13.1%	13.0%	▲0.1%	47.7%	46.9%	▲0.7%	3.1%	3.0%	▲0.1%	14.6%	13.6%	▲1.0%	16.4%	16.5%	0.1%	4.0%	4.9%	0.9%					
	神戸大学	83.0%	86.2%	3.3%	11.7%	12.8%	1.1%	54.4%	53.0%	▲1.4%	2.3%	2.5%	0.1%	7.8%	8.1%	0.3%	6.4%	7.1%	0.6%	4.9%	5.4%	0.5%					
	岡山大学	108.0%	100.3%	▲7.8%	11.7%	12.4%	0.7%	53.8%	52.7%	▲1.2%	2.5%	2.5%	0.1%	4.9%	5.9%	1.0%	6.9%	7.2%	0.3%	4.0%	4.8%	0.8%					
	広島大学	112.5%	116.8%	4.3%	13.3%	13.3%	0.0%	57.9%	56.9%	▲1.0%	3.0%	2.8%	▲0.2%	6.3%	5.7%	▲0.6%	7.1%	7.3%	0.2%	6.8%	7.1%	0.3%					
	九州大学	89.8%	97.7%	8.8%	14.0%	14.8%	0.8%	49.9%	49.0%	▲1.0%	3.2%	3.4%	0.1%	11.1%	10.1%	▲1.0%	12.2%	13.0%	0.8%	4.0%	4.4%	0.4%					
①Aグループ平均(13)	91.3%	110.3%	19.0%	14.5%	15.5%	1.0%	50.5%	49.4%	▲1.1%	3.0%	3.1%	0.1%	12.1%	11.5%	▲0.6%	13.4%	14.1%	0.7%	4.6%	5.1%	0.6%						
Bグループ	室蘭工業大学	75.6%	83.7%	8.0%	9.9%	11.8%	1.9%	62.4%	58.0%	▲4.4%	4.7%	5.1%	0.5%	5.3%	4.4%	▲0.9%	15.6%	20.0%	4.5%	14.2%	14.9%	0.7%					
	帯広畜産大学	99.3%	104.5%	5.2%	15.7%	17.3%	1.6%	62.2%	56.7%	▲5.5%	6.7%	6.8%	0.2%	9.1%	10.7%	1.6%	9.9%	12.2%	2.3%	12.8%	14.7%	1.9%					
	北見工業大学	107.0%	107.4%	0.5%	13.8%	11.8%	▲2.0%	69.6%	66.3%	▲3.4%	7.4%	7.8%	0.4%	4.4%	6.5%	2.2%	13.1%	14.7%	1.5%	10.5%	10.4%	▲0.1%					
	東京農工大学	78.0%	79.0%	1.0%	14.7%	14.7%	0.1%	56.9%	56.0%	▲0.9%	6.4%	6.1%	▲0.3%	16.8%	14.1%	▲2.7%	14.7%	16.7%	2.0%	11.4%	11.8%	0.5%					
	東京工業大学	66.9%	64.6%	▲2.4%	19.9%	12.7%	▲7.2%	52.8%	49.6%	▲3.2%	6.1%	5.3%	▲0.8%	19.5%	20.3%	0.9%	18.1%	19.4%	1.3%	7.4%	8.8%	1.4%					
	東京海洋大学	70.4%	71.7%	1.3%	18.5%	14.4%	▲4.2%	64.0%	57.6%	▲6.3%	3.4%	2.9%	▲0.5%	9.4%	13.5%	4.1%	9.8%	10.2%	0.4%	15.1%	17.0%	1.9%					
	電気通信大学	91.7%	87.5%	▲4.2%	16.9%	15.4%	▲1.5%	55.8%	55.5%	▲0.3%	6.5%	6.4%	▲0.0%	20.1%	15.1%	▲4.9%	8.5%	11.9%	3.3%	9.3%	11.0%	1.7%					
	長岡技術科学大学	74.2%	81.4%	7.2%	14.9%	18.3%	3.4%	57.4%	54.2%	▲3.3%	7.0%	6.3%	▲0.7%	11.1%	12.6%	1.5%	15.4%	15.1%	▲0.3%	12.4%	14.8%	2.3%					
	名古屋工業大学	75.0%	83.8%	8.8%	14.6%	7.0%	▲7.6%	59.1%	58.9%	▲0.2%	5.9%	5.5%	0.6%	16.8%	13.9%	▲2.9%	14.3%	16.3%	2.0%	9.3%	10.1%	0.8%					
	豊橋技術科学大学	95.8%	95.6%	▲0.2%	11.7%	13.4%	1.6%	54.5%	52.9%	▲1.6%	5.8%	5.4%	▲0.4%	13.9%	11.5%	▲2.4%	20.4%	22.7%	2.3%	10.1%	11.3%	1.2%					
	京都工芸繊維大学	88.2%	88.7%	0.5%	13.8%	13.2%	▲0.6%	67.7%	67.9%	0.2%	5.5%	5.4%	▲0.2%	7.3%	6.5%	▲0.8%	9.4%	10.6%	1.1%	14.2%	13.9%	▲0.3%					
	九州工業大学	71.1%	69.2%	▲1.9%	11.6%	16.0%	4.4%	60.2%	61.0%	0.9%	6.4%	6.7%	0.2%	13.4%	9.9%	▲3.5%	11.2%	12.1%	0.9%	11.0%	12.7%	1.7%					
	鹿屋体育大学	104.7%	109.1%	4.5%	13.0%	13.5%	0.6%	61.7%	61.6%	▲0.2%	11.1%	10.1%	▲1.0%	3.7%	3.5%	▲0.2%	10.7%	11.0%	0.4%	20.3%	20.1%	▲0.2%					
②Bグループ平均(13)	75.5%	78.0%	0.6%	16.1%	13.5%	▲2.6%	57.8%	55.5%	▲2.3%	6.0%	5.7%	▲0.3%	14.8%	14.3%	▲0.6%	14.4%	16.1%	1.7%	10.4%	11.6%	1.2%						
Cグループ	小樽商科大学	89.5%	90.9%	1.4%	13.3%	14.2%	1.0%	72.5%	72.3%	▲0.1%	6.9%	7.0%	0.1%	1.4%	1.3%	▲0.0%	4.9%	5.3%	0.4%	14.8%	15.2%	0.4%					
	福島大学	96.7%	93.4%	▲3.2%	11.0%	13.3%	2.3%	67.3%	64.3%	▲3.0%	5.3%	5.0%	▲0.3%	4.3%	6.8%	2.5%	8.9%	9.7%	0.7%	18.8%	20.2%	1.4%					
	筑波技術大学	107.1%	112.3%	5.3%	13.3%	15.4%	2.1%	69.5%	70.8%	1.2%	7.2%	7.1%	▲0.1%	0.3%	0.4%	0.1%	7.1%	7.1%	▲0.0%	19.4%	17.6%	▲1.8%					
	東京外国語大学	89.5%	103.0%	13.5%	11.5%	14.3%	2.8%	71.6%	74.0%	2.4%	6.3%	5.6%	▲0.8%	2.8%	2.7%	▲0.1%	8.5%	7.7%	▲0.7%	13.3%	11.9%	▲1.4%					
	東京芸術大学	43.3%	49.8%	6.5%	10.8%	11.3%	0.5%	70.1%	68.0%	▲2.1%	4.6%	4.3%	▲0.3%	4.8%	6.5%	1.6%	3.9%	4.2%	0.2%	19.0%	18.6%	▲0.4%					
	一橋大学	113.1%	116.5%	3.5%	15.7%	10.9%	▲4.8%	73.6%	69.6%	▲4.0%	5.9%	7.4%	1.4%	7.3%	7.2%	▲0.1%	8.2%	8.6%	0.4%	11.8%	13.3%	1.4%					
	滋賀大学	93.8%	94.7%	0.9%	14.7%	12.4%	▲2.4%	79.2%	80.1%	0.9%	4.8%	9.2%	4.4%	1.7%	1.5%	▲0.2%	4.5%	3.8%	▲0.7%	12.8%	11.7%	▲1.2%					
③Cグループ平均(7)	90.1%	93.1%	3.0%	13.0%	12.6%	▲0.5%	72.1%	70.7%	▲1.3%	5.6%	6.3%	0.7%	4.1%	4.8%	0.7%	6.8%	6.9%	0.1%	15.3%	15.4%	0.1%						
Dグループ	旭川医科大学	87.6%	85.8%	▲1.8%	16.3%	17.2%	0.9%	42.4%	42.8%	0.2%	1.3%	1.2%	▲0.1%	3.8%	3.3%	▲0.5%	4.7%	4.3%	▲0.5%	1.8%	2.0%	0.2%					
	東京医科歯科大学	104.2%	106.2%	1.9%	12.7%	14.1%	1.4%	44.6%	45.0%	0.4%	1.9%	2.1%	0.2%	6.5%	6.2%	▲0.3%	5.8%	6.1%	0.3%	2.4%	3.0%	0.6%					
	浜松医科大学	134.9%	123.7%	▲11.3%	16.0%	20.1%	4.1%	43.0%	41.4%	▲1.6%	1.8%	1.7%	▲0.1%	5.3%	5.1%	▲0.3%	4.8%	5.1%	0.3%	1.3%	1.2%	▲0.1%					
	徳島大学	126.3%	133.5%	7.3%	16.1%	15.7%	▲0.4%	43.1%	44.0%	0.9%	2.1%	2.2%	0.1%	4.6%	4.4%	▲0.2%	3.6%	3.6%	0.0%	1.7%	2.0%	0.2%					
	④Dグループ平均(4)	111.9%	111.7%	▲0.2%	14.8%	16.2%	1.5%	43.5%	43.6%	0.1%	1.8%	1.9%	0.1%	5.4%	5.0%	▲0.3%	4.9%	5.0%	0.1%	1.9%	2.2%	0.3%					
Eグループ	北海道教育大学	103.1%	108.0%	4.9%	12.5%	11.6%	▲0.9%	78.1%	75.9%	▲2.2%	3.7%	3.6%	▲0.1%	0.8%	1.0%	0.1%	3.7%	3.8%	0.1%	16.1%	18.3%	2.1%					
	宮城教育大学	88.6%	90.1%	1.5%	22.3%	17.4%	▲4.9%	74.2%	74.2%	0.1%	4.9%	4.2%	▲0.7%	1.7%	2.0%	0.3%	4.0%	4.4%	0.4%	18.7%	18.2%	▲0.5%					
	東京学芸大学	98.1%	96.6%	▲1.5%	11.1%	12.8%	1.7%	78.5%	78.0%	▲0.4%	3.7%	3.2%	▲0.5%	3.2%	2.9%	▲0.3%	4.0%	4.5%	0.5%	14.6%	14.7%	0.1%					
	上越教育大学	80.1%	89.6%	9.6%	12.1%	12.7%	0.6%	72.8%	71.5%	▲1.2%	5.1%	5.6%	0.5%	4.6%	4.5%	▲0.0%	3.4%	3.5%	0.2%	15.8%	16.1%	0.4%					
	愛知教育大学	99.9%	86.1%	▲13.8%	12.1%	10.8%	▲1.2%	80.4%	79.3%	▲1.0%	4.4%	4.2%	▲0.2%	1.9%	1.7%	▲0.1%	2.7%	2.6%	▲0.1%	14.3%	15.8%	1.5%					
	京都教育大学	71.7%	76.7%	5.1%	11.6%	18.5%	6.8%	80.6%	77.8%	▲2.9%	2.7%	2.7%	▲0.0%	2.6%	2.7%	0.1%	2.2%	2.5%	0.3%	13.9%	14.0%	0.1%					
	大阪教育大学	101.2%	100.9%	▲0.3%	11.2%	12.5%	1.3%	77.8%	75.7%	▲2.1%	3.5%	3.3%	▲0.2%	2.4%	2.4%	▲0.0%	2.9%	2.9%	▲0.0%	16.0%	18.0%	1.9%					
	兵庫教育大学	98.9%	100.3%	1.4%	11.1%	12.8%	1.7%	71.1%	67.8%	▲3.3%	6.8%	6.2%	▲0.6%	1.1%	1.0%	▲0.0%	3.4%	5.2%	1.8%	22.3%	24.0%	1.6%					
	奈良教育大学	87.7%	97.7%	10.0%	12.7%	13.3%	0.5%	77.4%	78.8%	1.4%	4.3%	5.6%	1.3%	1.0%	0.8%	▲0.2%	3.9%	3.9%	0.0%	12.8%	12.8%	0.1%					
	鳴門教育大学	126.5%	122.1%	▲4.3%	12.2%	14.2%	2.0%	79.0%	77.2%	▲1.9%	5.9%	4.3%	▲1.6%	3.4%	3.0%	▲0.5%	3.8%	4.3%	0.6%	11.8%	13.1%	1.3%					
	福岡教育大学	90.4%	84.9%	▲5.5%	13.9%	18.7%	4.8%	79.5%	80.4%	0.8%	5.8%	5.4%	▲0.4%	1.1%	1.3%	0.2%	2.2%	2.4%	0.2%	15.9%	14.8%	▲1.1%					
⑤Eグループ平均(11)	96.2%	95.5%	▲0.7%	12.5%	13.6%	1.1%	77.7%	76.4%	▲1.3%	4.2%	4.1%	▲0.2%	2.2%	2.1%	▲0.1%	3.3%	3.6%	0.3%	15.6%	16.5%	0.9%						
Fグループ	政策研究大学院大学	107.5%	116.8%	9.3%	21.7%	18.5%	▲3.2%	58.1%	58.4%	0.3%	14.4%	12.9%	▲1.4%	11.2%	9.0%	▲2.2%	10.8%	11.2%	0.4%	10.9%	11.5%	0.7%					
	総合研究大学院大学	96.9%	103.8%	6.9%	9.9%	6.0%	▲3.9%	30.4%	28.6%	▲1.9%	7.6%	6.1%	▲1.5%	3.8%	2.5%	▲1.3%	6.3%	5.4%	▲0.9%	49.7%	55.8%	6.1%					
	北陸先端科学技術大学院大学	74.0%	70.3%	▲3.6%	27.0%	23.2%	▲3.8%	42.9%	43.6%	0.7%	8.1%	7.1%	▲1.1%	9.8%	9.0%	▲0.8%	12.4%	13.9%	1.4%	12.9%	13.7%	0.8%					
	奈良先端科学技術大学院大学	60.0%	61.6%	1.6%	8.6%	11.4%	2.8%	43.4%	43.4%	0.0%	3.2%	3.4%	0.3%	15.5%	14.6%	▲0.9%	18.7%	19.9%	1.2%	8.0%	7.4%	▲0.6%					
	⑥Fグループ平均(4)	74.6%	76.4%	1.8%	16.6%	15.6%	▲0.8%	43.5%	43.4%	▲0.0%	6.6%	6.2%	▲0.5%	11.7%	10.5%	▲1.2%	14.3%	15.0%	0.7%	14.7%	15.9%	1.3%					
	Gグループ	弘前大学	99.8%	110.2%	10.4%	12.4%	16.9%	4.5%	50.3%	49.6%	▲0.7%	3.0%	2.9%	▲0.1%	3.8%	3.7%	▲0.0%	5.3%	5.4%	0.1%	5.1%	5.1%	▲0.0%				
秋田大学		114.0%	112.6%	▲1.4%	15.5%	14.6%	▲0.9%	50.4%	49.0%	▲1.4%	3.0%	2.8%	▲0.2%	4.0%	3.8%	▲0.2%	5.6%	5.2%	▲								

指標(※2)	損益計算書												国立大学法人等業務実施コスト計算書			
	学生当教育経費			教員当研究経費			教員当広義研究経費			経常利益比率			学生当業務コスト			
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	
財務分析上の分類(※1)																
Aグループ	北海道大学	230千円	260千円	30千円	4,529千円	5,442千円	913千円	10,166千円	10,964千円	798千円	3.5%	2.1%	▲1.4%	2,457千円	2,451千円	▲6千円
	東北大学	260千円	274千円	14千円	7,723千円	8,559千円	836千円	15,913千円	16,038千円	125千円	2.7%	1.6%	▲1.1%	3,879千円	4,109千円	230千円
	筑波大学	354千円	374千円	20千円	3,500千円	3,380千円	▲120千円	6,575千円	6,505千円	▲70千円	0.4%	▲1.0%	▲1.3%	3,026千円	2,986千円	▲40千円
	千葉大学	176千円	198千円	22千円	3,190千円	3,467千円	277千円	5,926千円	6,409千円	483千円	2.4%	1.8%	▲0.7%	1,579千円	1,412千円	▲167千円
	東京大学	289千円	335千円	46千円	7,887千円	8,394千円	507千円	17,300千円	18,144千円	844千円	3.6%	2.2%	▲1.5%	4,425千円	4,223千円	▲202千円
	新潟大学	229千円	266千円	37千円	2,407千円	2,613千円	206千円	4,607千円	4,866千円	259千円	0.2%	▲0.1%	▲0.3%	1,585千円	1,664千円	79千円
	名古屋大学	206千円	223千円	17千円	5,875千円	5,936千円	61千円	13,684千円	13,973千円	279千円	1.2%	2.2%	0.9%	2,738千円	2,518千円	▲220千円
	京都大学	228千円	305千円	77千円	6,029千円	6,243千円	214千円	14,717千円	14,942千円	225千円	1.2%	1.5%	0.3%	3,537千円	3,594千円	57千円
	大阪大学	207千円	252千円	45千円	6,153千円	6,052千円	▲101千円	13,772千円	13,335千円	▲437千円	2.4%	2.2%	▲0.3%	2,741千円	2,646千円	▲95千円
	神戸大学	187千円	211千円	24千円	2,503千円	2,803千円	300千円	5,937千円	6,363千円	426千円	1.7%	1.1%	▲0.6%	1,570千円	1,474千円	▲96千円
	岡山大学	167千円	209千円	42千円	2,512千円	2,669千円	157千円	4,879千円	4,845千円	▲34千円	2.0%	0.6%	▲1.4%	1,640千円	1,590千円	▲50千円
広島大学	286千円	298千円	12千円	2,624千円	2,684千円	60千円	5,321千円	5,351千円	30千円	2.3%	1.4%	▲0.9%	2,026千円	1,898千円	▲128千円	
九州大学	220千円	243千円	23千円	5,878千円	6,487千円	609千円	12,942千円	13,560千円	618千円	1.7%	1.5%	▲0.2%	2,972千円	2,865千円	▲107千円	
①Aグループ平均(13)	237千円	272千円	35千円	5,349千円	5,677千円	328千円	11,735千円	12,034千円	299千円	2.2%	1.5%	▲0.7%	2,796千円	2,733千円	▲63千円	
Bグループ	室蘭工業大学	202千円	220千円	18千円	4,207千円	4,450千円	243千円	6,555千円	6,836千円	281千円	0.0%	0.7%	0.7%	964千円	1,011千円	47千円
	鹿児島大学	356千円	418千円	62千円	3,002千円	3,764千円	762千円	5,764千円	6,721千円	957千円	5.5%	▲0.4%	▲5.9%	2,194千円	2,359千円	165千円
	北見工業大学	168千円	167千円	▲1千円	3,191千円	3,551千円	360千円	4,456千円	5,090千円	634千円	3.3%	0.1%	▲3.2%	1,086千円	1,200千円	134千円
	東京農工大学	249千円	265千円	16千円	4,665千円	5,248千円	583千円	11,148千円	10,913千円	▲235千円	0.9%	▲0.4%	▲1.2%	1,514千円	1,524千円	10千円
	東京工業大学	289千円	359千円	70千円	6,261千円	6,906千円	645千円	15,178千円	15,834千円	656千円	0.0%	0.5%	0.4%	3,211千円	3,137千円	▲74千円
	豊橋技術科学大学	468千円	545千円	77千円	3,285千円	3,652千円	367千円	6,768千円	6,832千円	64千円	0.2%	▲0.4%	▲0.6%	2,984千円	2,558千円	▲426千円
	電気通信大学	177千円	201千円	24千円	2,520千円	3,378千円	858千円	9,377千円	8,813千円	▲564千円	0.3%	▲0.3%	▲0.6%	1,247千円	1,231千円	▲16千円
	長岡技術科学大学	329千円	388千円	59千円	4,557千円	4,520千円	▲37千円	9,014千円	9,646千円	632千円	1.2%	0.3%	▲0.9%	2,057千円	1,971千円	▲86千円
	名古屋工業大学	166千円	164千円	▲2千円	4,328千円	4,347千円	19千円	9,804千円	8,568千円	▲1,236千円	▲0.6%	▲0.2%	0.4%	1,126千円	1,113千円	▲13千円
	豊橋技術科学大学	315千円	335千円	20千円	6,787千円	7,409千円	622千円	12,297千円	12,430千円	133千円	0.5%	0.5%	0.0%	2,466千円	2,335千円	▲131千円
	京都工芸繊維大学	282千円	253千円	▲29千円	2,395千円	2,578千円	183千円	4,784千円	4,911千円	127千円	0.8%	0.6%	▲0.2%	1,794千円	1,298千円	▲496千円
九州工業大学	184千円	204千円	20千円	3,162千円	3,274千円	112千円	7,545千円	6,492千円	▲1,053千円	0.1%	0.1%	▲0.1%	1,119千円	1,083千円	▲36千円	
鹿屋体育大学	450千円	426千円	▲24千円	3,221千円	3,284千円	63千円	4,522千円	4,535千円	13千円	1.7%	2.9%	1.2%	1,989千円	1,738千円	▲251千円	
②Bグループ平均(13)	252千円	280千円	28千円	4,465千円	4,952千円	487千円	10,130千円	10,350千円	220千円	0.5%	0.2%	▲3.3%	1,854千円	1,775千円	▲79千円	
Cグループ	小樽商科大学	163千円	156千円	▲7千円	1,032千円	1,071千円	39千円	1,455千円	1,496千円	41千円	1.3%	0.6%	▲0.6%	629千円	587千円	▲42千円
	福島大学	260千円	300千円	40千円	1,601千円	1,793千円	192千円	2,293千円	2,703千円	410千円	1.8%	▲0.8%	▲2.5%	1,033千円	961千円	▲72千円
	筑波技術大学	1,405千円	1,236千円	▲169千円	1,788千円	1,660千円	▲128千円	2,287千円	2,209千円	▲78千円	1.0%	1.3%	0.3%	7,717千円	7,546千円	▲171千円
	東京外国語大学	175千円	155千円	▲20千円	1,969千円	1,720千円	▲249千円	3,334千円	2,996千円	▲338千円	0.1%	0.2%	0.1%	1,062千円	934千円	▲128千円
	東京芸術大学	419千円	406千円	▲13千円	1,250千円	1,274千円	24千円	2,200千円	2,390千円	190千円	0.3%	0.9%	0.6%	2,073千円	2,191千円	118千円
	一橋大学	182千円	203千円	21千円	2,090千円	2,163千円	73千円	3,413千円	3,478千円	65千円	0.3%	1.0%	0.7%	1,307千円	1,244千円	▲63千円
	滋賀大学	176千円	159千円	▲17千円	793千円	663千円	▲130千円	1,089千円	961千円	▲128千円	0.0%	0.1%	0.1%	952千円	908千円	▲44千円
③Cグループ平均(7)	241千円	242千円	1千円	1,546千円	1,543千円	▲3千円	2,403千円	2,456千円	53千円	0.6%	0.5%	▲0.1%	1,289千円	1,238千円	▲51千円	
Dグループ	旭川医科大学	433千円	472千円	39千円	4,000千円	3,507千円	▲493千円	5,817千円	4,984千円	▲833千円	2.2%	1.1%	▲1.1%	6,064千円	5,802千円	▲262千円
	東京医科歯科大学	405千円	500千円	95千円	3,639千円	3,757千円	118千円	9,077千円	8,491千円	▲586千円	4.3%	5.9%	1.6%	6,643千円	5,520千円	▲1,123千円
	浜松医科大学	280千円	255千円	▲25千円	3,563千円	3,805千円	242千円	6,058千円	7,891千円	▲1,833千円	2.7%	1.3%	▲1.4%	5,843千円	5,434千円	▲409千円
	滋賀医科大学	422千円	480千円	58千円	3,043千円	3,018千円	▲25千円	4,659千円	6,456千円	▲1,797千円	0.3%	1.2%	1.0%	6,135千円	5,416千円	▲719千円
	④Dグループ平均(4)	390千円	446千円	56千円	3,581千円	3,588千円	7千円	7,859千円	7,389千円	▲470千円	2.8%	3.1%	0.4%	6,306千円	5,535千円	▲771千円
Eグループ	北海道教育大学	286千円	319千円	33千円	659千円	681千円	22千円	900千円	934千円	34千円	1.1%	0.7%	▲0.4%	1,374千円	1,271千円	▲103千円
	宮城教育大学	446千円	422千円	▲24千円	726千円	781千円	55千円	1,034千円	1,063千円	29千円	0.5%	0.5%	0.0%	2,417千円	1,978千円	▲439千円
	東京学芸大学	294千円	291千円	▲3千円	725千円	805千円	80千円	1,099千円	1,206千円	107千円	▲0.1%	0.1%	0.2%	1,788千円	1,477千円	▲311千円
	上越教育大学	444千円	438千円	▲6千円	632千円	637千円	5千円	1,131千円	1,013千円	▲118千円	0.9%	▲0.0%	▲0.9%	2,534千円	2,371千円	▲163千円
	愛知教育大学	244千円	260千円	16千円	452千円	415千円	▲37千円	719千円	658千円	▲61千円	0.3%	▲0.7%	▲1.0%	1,384千円	1,221千円	▲163千円
	京都教育大学	416千円	405千円	▲11千円	374千円	417千円	43千円	535千円	563千円	28千円	0.6%	0.1%	▲0.5%	2,845千円	2,550千円	▲295千円
	大阪教育大学	308千円	339千円	31千円	508千円	490千円	▲18千円	786千円	755千円	▲31千円	0.5%	▲0.1%	0.5%	1,571千円	1,423千円	▲148千円
	兵庫教育大学	617千円	711千円	94千円	674千円	1,103千円	429千円	987千円	1,476千円	489千円	0.3%	0.8%	0.5%	2,492千円	2,666千円	174千円
	奈良教育大学	318千円	306千円	▲12千円	723千円	697千円	▲26千円	1,031千円	801千円	▲230千円	0.7%	1.1%	0.4%	2,229千円	2,060千円	▲169千円
	門司教育大学	464千円	476千円	12千円	634千円	701千円	67千円	989千円	1,056千円	67千円	0.4%	0.5%	0.1%	3,498千円	3,215千円	▲283千円
	福岡教育大学	273千円	241千円	▲32千円	362千円	379千円	17千円	543千円	569千円	26千円	0.7%	0.6%	▲0.1%	1,324千円	1,136千円	▲188千円
⑤Eグループ平均(11)	329千円	340千円	11千円	585千円	630千円	45千円	877千円	910千円	33千円	0.5%	0.3%	▲0.2%	1,814千円	1,628千円	▲186千円	
Fグループ	政策研究大学院大学	583千円	663千円	80千円	3,128千円	3,460千円	332千円	6,239千円	6,558千円	319千円	7.4%	4.0%	▲3.3%	6,346千円	6,428千円	82千円
	総合研究大学院大学	2,057千円	2,576千円	519千円	9,354千円	8,550千円	▲804千円	20,771千円	18,607千円	▲2,164千円	0.5%	0.6%	0.0%	4,012千円	4,479千円	467千円
	北陸先端科学技術大学院大学	927千円	1,066千円	139千円	5,189千円	5,618千円	429千円	10,921千円	10,655千円	▲266千円	0.3%	▲0.1%	▲0.4%	2,728千円	7,504千円	2,226千円
	奈良先端科学技術大学院大学	644千円	555千円	▲89千円	7,776千円	8,126千円	350千円	18,013千円	18,389千円	376千円	0.3%	1.0%	0.6%	7,105千円	6,664千円	▲441千円
	⑥Fグループ平均(4)	980千円	1,088千円	108千円	6,130千円	6,437千円	307千円	13,613千円	13,566千円	▲47千円	1.3%	0.9%	▲0.3%	6,495千円	6,501千円	6千円
Gグループ	弘前大学	236千円	238千円	2千円	2,022千円	2,035千円	13千円	3,292千円	3,289千円	▲3千円	2.9%	4.6%	1.7%	1,793千円	1,595千円	▲198千円
	秋田大学	253千円	249千円	▲4千円	2,536千円	2,405千円	▲131千円	3,731千円	3,943千円	212千円	0.3%	▲1.3%	▲1.6%	2,296千円	2,536千円	240千円
	山形大学	211千円	223千円	12千円	2,285千円	2,416千円	131千円	4,603千円	4,541千円	▲62千円	▲0.1%	▲0.6%	▲0.5%	1,668千円	1,659千円	▲9千円
	群馬大学	249千円	261千円	12千円	2,889千円	2,718千円	▲171千円	4,411千円	4,257千円	▲154千円	4.8%	1.6%	▲3.2%	2,217千円	2,144千円	▲73千円
	富山大学	221千円	206千円	▲15千円	1,895千円	1,821千円	▲74千円	3,369千円	3,449千円	80千円	0.1%	2.0%	▲1.9%	1,676千円	1,647千円	▲29千円
	金沢大学	211千円	219千円	8千円	2,764千円	2,632千円	▲132千円	5,383千円	5,274千							

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)	附属病院セグメント情報														
		診療経費比率			附属病院収入対長期借入金返済比率			修正業務損益比率			病床当附属病院収益			附属病院資産回転率		
		23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
Aグループ	北海道大学	55.9%	56.3%	▲0.5%	9.4%	8.7%	▲0.7%	0.4%	0.3%	▲0.1%	27,026千円	27,309千円	283千円	114.9%	112.2%	▲2.7%
	東北大学	66.5%	64.7%	▲1.8%	12.2%	11.3%	▲0.8%	▲0.7%	▲0.7%	5.6%	25,032千円	26,643千円	1,611千円	73.4%	82.7%	9.3%
	筑波大学	62.9%	72.3%	9.4%	2.9%	2.6%	▲0.3%	1.1%	▲3.6%	▲4.7%	27,652千円	28,374千円	722千円	127.4%	58.0%	▲69.4%
	千葉大学	66.0%	64.7%	▲1.2%	3.9%	3.9%	▲0.0%	4.6%	3.4%	▲1.2%	31,672千円	34,359千円	2,687千円	73.7%	81.2%	7.5%
	東京大学	66.1%	64.1%	▲2.0%	12.8%	11.2%	▲1.6%	1.6%	1.7%	0.1%	31,230千円	32,508千円	1,278千円	40.9%	42.1%	1.2%
	新潟大学	68.0%	72.7%	4.7%	9.3%	8.7%	▲0.6%	▲0.3%	▲0.3%	0.0%	27,167千円	28,378千円	1,211千円	64.6%	69.4%	4.8%
	名古屋大学	66.6%	61.4%	▲5.2%	12.8%	11.9%	▲0.9%	▲0.9%	▲0.6%	0.3%	28,935千円	31,429千円	2,494千円	83.8%	90.8%	7.0%
	京都大学	62.7%	62.6%	▲0.0%	9.7%	8.6%	▲1.1%	2.2%	2.4%	0.2%	28,070千円	28,964千円	894千円	79.0%	82.3%	3.3%
	大阪大学	65.8%	66.7%	0.9%	13.4%	13.1%	▲0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	29,905千円	30,722千円	817千円	82.9%	86.2%	3.3%
	神戸大学	63.5%	62.7%	▲0.8%	7.6%	6.3%	▲1.3%	1.1%	1.0%	▲0.1%	29,706千円	30,614千円	908千円	112.4%	110.5%	▲1.9%
	岡山大学	63.5%	64.3%	0.8%	7.5%	7.8%	0.3%	3.1%	1.8%	▲1.3%	29,386千円	30,463千円	1,077千円	89.5%	79.4%	▲10.1%
	広島大学	59.0%	57.8%	▲1.2%	5.7%	4.9%	▲0.8%	4.8%	2.1%	▲2.7%	34,351千円	35,998千円	1,647千円	72.1%	66.1%	▲6.0%
	九州大学	67.0%	66.7%	▲0.3%	14.5%	12.8%	▲1.7%	1.2%	1.5%	0.3%	24,668千円	26,140千円	1,472千円	56.3%	56.9%	0.6%
	①Aグループ平均(13)	64.3%	64.3%	▲0.1%	9.9%	9.0%	▲0.8%	1.4%	1.3%	▲0.1%	28,574千円	29,900千円	1,326千円	71.3%	70.5%	▲0.8%
Bグループ	室蘭工業大学															
	帯広畜産大学															
	北見工業大学															
	東京農工大学															
	東京工業大学															
	東京海洋大学															
	電気通信大学															
	長岡技術科学大学															
	名古屋工業大学															
	豊橋技術科学大学															
	京都工芸繊維大学															
九州工業大学																
鹿屋体育大学																
	②Bグループ平均(13)															
Cグループ	小樽商科大学															
	福島大学															
	筑波技術大学	87.3%	80.9%	▲6.5%	1.2%	1.0%	▲0.1%	▲4.3%	2.9%	7.2%				85.8%	93.7%	7.9%
	東京外国語大学															
	東京芸術大学															
	一橋大学															
滋賀大学																
	③Cグループ平均(7)	87.3%	80.9%	▲6.5%	1.2%	1.0%	▲0.1%	▲4.3%	2.9%	7.2%				85.8%	93.7%	7.9%
Dグループ	旭川医科大学	68.3%	67.8%	▲0.5%	7.4%	6.9%	▲0.5%	4.3%	2.2%	▲2.1%	28,862千円	30,044千円	1,182千円	129.4%	131.8%	2.4%
	東京医科歯科大学	68.5%	61.7%	▲6.8%	12.7%	11.5%	▲1.3%	▲2.8%	4.9%	7.5%	33,744千円	35,689千円	1,945千円	61.8%	65.4%	3.6%
	浜松医科大学	66.8%	67.5%	0.7%	5.5%	5.5%	0.1%	4.2%	2.6%	▲1.6%	26,663千円	27,865千円	1,202千円	79.1%	72.8%	▲6.3%
	滋賀医科大学	67.9%	64.9%	▲3.0%	5.4%	6.0%	0.6%	1.5%	2.3%	0.8%	29,760千円	31,286千円	1,526千円	78.9%	86.2%	7.3%
	④Dグループ平均(4)	68.1%	64.9%	▲3.2%	8.5%	8.1%	▲0.4%	1.2%	3.3%	2.1%	30,132千円	31,641千円	1,509千円	77.7%	79.6%	1.9%
Eグループ	北海道教育大学															
	宮城教育大学															
	東京学芸大学															
	上越教育大学															
	愛知教育大学															
	京都教育大学															
	大阪教育大学															
	兵庫教育大学															
	奈良教育大学															
	鳴門教育大学															
福岡教育大学																
	⑤Eグループ平均(11)															
Fグループ	政策研究大学院大学															
	総合研究大学院大学															
	北陸先端科学技術大学院大学															
	奈良先端科学技術大学院大学															
	⑥Fグループ平均(4)															
Gグループ	弘前大学	65.4%	66.8%	1.4%	9.0%	9.1%	0.0%	2.5%	5.7%	3.2%	27,629千円	27,765千円	136千円	77.6%	80.2%	2.6%
	秋田大学	72.8%	74.1%	1.3%	5.7%	6.0%	0.3%	1.4%	▲0.3%	▲1.7%	23,694千円	25,203千円	1,509千円	77.9%	76.8%	▲1.1%
	山形大学	67.8%	68.6%	0.7%	5.8%	7.2%	1.4%	▲0.2%	0.9%	1.1%	24,984千円	26,143千円	1,159千円	62.0%	65.4%	3.4%
	群馬大学	68.7%	69.7%	0.9%	13.5%	12.0%	▲1.5%	4.4%	0.0%	▲4.4%	29,923千円	31,796千円	1,873千円	89.9%	96.6%	6.7%
	富山大学	67.6%	71.8%	4.2%	6.3%	6.6%	0.3%	0.7%	▲2.7%	▲3.4%	25,262千円	28,185千円	2,923千円	107.3%	102.2%	▲5.1%
	金沢大学	65.9%	66.6%	0.7%	12.4%	11.8%	▲0.6%	0.8%	2.1%	1.3%	27,437千円	27,898千円	461千円	65.4%	69.6%	4.2%
	福井大学	61.2%	58.8%	▲2.4%	5.1%	5.0%	▲0.1%	5.9%	1.2%	▲4.7%	23,055千円	24,052千円	997千円	80.7%	73.4%	▲7.3%
	山梨大学	61.8%	61.0%	▲0.8%	3.8%	3.7%	▲0.1%	5.1%	5.0%	▲0.1%	24,071千円	25,239千円	1,168千円	109.7%	96.2%	▲13.5%
	信州大学	63.4%	64.3%	0.8%	12.4%	10.6%	▲1.8%	3.3%	3.1%	▲0.2%	28,928千円	29,920千円	992千円	95.6%	93.1%	▲2.5%
	岐阜大学	69.8%	68.3%	▲1.5%	18.5%	17.6%	▲0.9%	▲0.7%	▲1.9%	▲1.2%	28,280千円	29,059千円	779千円	56.2%	58.6%	2.4%
	三重大学	74.2%	73.7%	▲0.4%	6.3%	6.8%	0.5%	2.3%	2.5%	0.2%	24,520千円	26,731千円	2,211千円	62.0%	67.4%	5.4%
	鳥取大学	59.8%	58.4%	▲1.3%	9.6%	8.8%	▲0.8%	3.0%	3.7%	0.7%	26,070千円	27,693千円	1,623千円	118.9%	118.7%	▲0.2%
	島根大学	75.4%	72.9%	▲2.4%	5.8%	6.9%	1.2%	▲2.8%	▲3.1%	▲0.3%	18,976千円	27,802千円	8,826千円	74.7%	65.3%	▲9.4%
	山口大学	61.8%	60.6%	▲1.1%	7.4%	6.9%	▲0.5%	3.5%	2.8%	▲0.7%	25,228千円	26,894千円	1,666千円	123.0%	111.8%	▲11.2%
	徳島大学	65.1%	63.9%	▲1.1%	11.4%	11.2%	▲0.2%	1.3%	▲0.8%	▲2.1%	27,783千円	29,086千円	1,303千円	76.0%	72.8%	▲3.2%
	香川大学	61.8%	59.6%	▲2.2%	5.1%	4.8%	▲0.3%	4.7%	5.1%	0.4%	23,222千円	24,407千円	1,185千円	152.0%	149.4%	▲2.6%
	愛媛大学	59.9%	59.6%	▲0.3%	8.5%	7.8%	▲0.7%	7.4%	6.8%	▲0.6%	27,511千円	29,224千円	1,713千円	107.2%	106.3%	▲0.9%
	高知大学	61.9%	62.6%	0.7%	5.4%	5.3%	▲0.1%	▲0.9%	0.7%	1.6%	24,354千円	24,848千円	494千円	127.6%	110.4%	▲17.2%
	佐賀大学	54.6%	53.6%	▲1.0%	4.4%	4.0%	▲0.3%	10.6%	4.7%	▲5.9%	26,707千円	28,225千円	1,518千円	87.3%	75.7%	▲11.6%
	長崎大学	63.1%	59.9%	▲3.2%	6.5%	7.7%	1.2%	3.8%	1.1%	▲2.7%	26,177千円	27,750千円	1,573千円	66.6%	71.0%	4.4%
	熊本大学	68.5%	63.7%	▲4.8%	13.1%	12.4%	▲0.6%	0.8%	1.8%	1.2%	25,271千円	26,255千円	984千円	65.7%	70.3%	4.6%
	大分大学	60.4%	66.4%	6.1%	3.9%	4.3%	0.4%	4.4%	▲0.4%	▲4.8%	25,636千円	26,431千円	795千円	113.6%	94.3%	▲19.3%
	宮崎大学	68.3%	72.6%	4.4%	5.5%	5.7%	0.2%	2.7%	▲2.9%	▲5.6%	24,703千円	26,053千円	1,350千円	99.8%	82.0%	▲17.8%
	鹿児島大学	66.5%	67.6%	1.0%	6.4%	6.0%	▲0.4%	3.1%	0.6%	▲2.5%	22,271千円	23,561千円	1,290千円	98.1%	90.6%	▲7.5%
	琉球大学	63.5%	65.6%	2.1%	6.0%	5.5%	▲0.5%	1.2%	0.6%	▲0.6%	23,064千円	25,179千円	2,115千円	128.3%	131.1%	2.8%
	⑦Gグループ平均(25)	65.0%	65.1%	0.1%	8.3%	8.1%	▲0.2%	2.7%	1.5%	▲1.2%	25,465千円	27,051千円	1,586千円	85.0%	83.7%	▲1.3%
Hグループ	岩手大学															
	茨城大学															
	宇都宮大学															
	埼玉大学															
	お茶の水女子大学															
	横浜国立大学															
静岡大学																
奈良女子大学																
和歌山大学																
	⑧Hグループ平均(9)															
	全国立大学法人平均	65.0%	64.7%	▲0.3%	9.0%	8.5%	▲0.5%	2.0%	1.6%	▲0.4%	27,117千円	28,599千円	1,482千円	77.8%	77.0%	▲0.8%

(※1) 国立大学法人の財務分析上の分類

- Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)
- Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Dグループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人
- Eグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人
- Fグループ：大学院のみで構成される国立大学法人
- Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人

区分	大学
Aグループ <13大学>	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Bグループ <13大学>	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
Cグループ <7大学>	小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学
Dグループ <4大学>	旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学
Eグループ <11大学>	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
Fグループ <4大学>	政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
Gグループ <25大学>	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
Hグループ <9大学>	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

(※2)指標一覧

流動比率＝流動資産÷流動負債

未払金比率＝未払金÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

学生当教育経費＝教育経費÷学生数(※1)

教員当研究経費＝研究経費÷教員数(※2)

教員当広義研究経費＝(研究経費+受託研究費(※2)+科学研究費補助金等(直接経費))÷教員数(※3)

経常利益比率＝経常利益÷経常収益

学生当業務コスト＝業務コスト÷学生数(※1)

診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)÷附属病院収入(全体)

修正業務損益比率＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益

病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

附属病院資産回転率＝附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産

※1 「学生数」とは、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者(平成24年5月1日現在)を指す。

※2 「受託研究費」には、共同研究分を含む。

※3 「教員数」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)の現員(平成24年5月1日現在)を指す。

大学共同利用機関法人 財務指標等の適用(例)

(単位: %、千円)

		人間文化研究機構			自然科学研究機構			高エネルギー加速器研究機構			情報・システム研究機構			4法人合計		
		平成23年度	平成24年度	増減 (H23-H24)	平成23年度	平成24年度	増減 (H23-H24)	平成23年度	平成24年度	増減 (H23-H24)	平成23年度	平成24年度	増減 (H23-H24)	平成23年度	平成24年度	増減 (H23-H24)
貸借 対照表	流動比率	109.80%	109.30%	▲ 0.50%	89.50%	90.80%	1.30%	92.80%	87.20%	▲ 5.60%	86.90%	94.70%	7.80%	92.33%	90.27%	▲ 2.06%
	未払金比率	28.00%	25.00%	▲ 3.00%	36.00%	27.00%	▲ 9.00%	56.00%	34.00%	▲ 22.00%	18.00%	16.00%	▲ 2.00%	37.15%	26.97%	▲ 10.18%
損益 計算書	(業務費対)人件費比率	54.80%	51.70%	▲ 3.10%	28.50%	27.70%	▲ 0.80%	27.80%	24.50%	▲ 3.30%	28.50%	29.00%	0.50%	31.43%	29.78%	▲ 1.65%
	一般管理費比率	11.40%	11.30%	▲ 0.10%	5.50%	5.40%	▲ 0.10%	2.80%	2.30%	▲ 0.50%	5.60%	6.40%	0.80%	5.45%	5.35%	▲ 0.10%
	外部資金比率	1.10%	1.00%	▲ 0.10%	6.20%	5.90%	▲ 0.30%	9.70%	5.50%	▲ 4.20%	6.30%	6.90%	0.60%	6.58%	5.45%	▲ 1.13%
	業務費対(研究経費 +共同利用・共同研究経費)比率	37.17%	40.45%	3.28%	56.97%	58.16%	1.19%	55.37%	62.44%	7.07%	64.86%	63.67%	▲ 1.19%	55.99%	58.72%	2.73%
	業務費対研究経費比率	3.40%	3.42%	0.02%	9.17%	9.66%	0.49%	3.82%	3.55%	▲ 0.27%	16.28%	16.67%	0.39%	8.60%	8.72%	0.12%
	業務費対共同利用・共同研究経 費比率	33.80%	37.00%	3.20%	47.80%	48.50%	0.70%	51.60%	58.90%	7.30%	48.60%	47.00%	▲ 1.60%	47.39%	49.99%	2.60%
	業務費対教育研究支援経費比率	6.70%	6.60%	▲ 0.10%	8.10%	7.80%	▲ 0.30%	8.30%	8.40%	0.10%	0.80%	0.70%	▲ 0.10%	6.31%	6.23%	▲ 0.08%
	教員当研究経費	1,570千円	1,549千円	▲ 21千円	6,579千円	6,358千円	▲ 221千円	2,451千円	2,503千円	52千円	15,054千円	15,787千円	733千円	5,892千円	5,980千円	88千円
	教員当広義研究経費	4,011千円	3,820千円	▲ 191千円	15,628千円	14,270千円	▲ 1,358千円	10,150千円	8,009千円	▲ 2,141千円	26,368千円	28,537千円	2,169千円	13,755千円	13,036千円	▲ 719千円
経常利益比率	1.00%	0.20%	▲ 0.80%	▲ 0.20%	0.80%	1.00%	0.70%	1.50%	0.80%	0.80%	1.50%	0.70%	0.43%	1.09%	0.66%	

注) 端数処理のため、数値が必ずしも一致しない場合がある。

(指標一覧)

流動比率＝流動資産÷流動負債

自己資本比率＝自己資本÷(負債＋自己資本)

未払金比率＝未払金÷業務費

目的積立金未使用率＝目的積立金残高÷剰余金繰越承認累計額

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究収益+受託事業収益+寄付金収益)÷経常収益

業務費対(研究経費＋共同利用・共同研究経費)比率＝(研究経費＋共同利用・共同研究経費)÷業務費

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対共同利用・共同研究経費比率＝共同利用・共同研究経費÷業務費

業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費÷業務費

教員当研究経費＝研究経費÷教員実員(※)

教員当広義研究経費＝(研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等(直接経費))÷教員実員(※)

経常利益比率＝経常利益÷経常収益

※「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

附属病院セグメント情報

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：億円)

	24年度実績	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
I 業務費用			
教育研究経費	179	(20)	(13.1%)
診療経費	6,029	(257)	(4.5%)
受託研究費等	120	(2)	(2.2%)
人件費	4,123	(138)	(3.5%)
財務費用	172	(▲ 18)	(▲ 9.9%)
その他	84	(2)	(2.7%)
小計	10,710	(402)	(3.9%)
II 業務収益			
運営費交付金収益(※1)	1,226	(▲ 138)	(▲ 10.1%)
附属病院収益(※2)	9,314	(434)	(4.9%)
受託研究等収益等	131	(4)	(3.8%)
寄附金収益	92	(12)	(15.2%)
資産見返負債戻入	181	(21)	(13.8%)
その他	171	(29)	(21.0%)
小計	11,117	(364)	(3.4%)
III 業務損益	<u>407</u>	(▲ 37)	(▲ 8.5%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 運営費交付金収益には、附属病院運営費交付金のほか、附属病院に箇所付けられた特別運営費交付金等及び学内予算において箇所付けられた標準運営費交付金の収益化額を含む。

(※2) 損益計算書上の附属病院収益の額9,325億円(対前年度比437億円増)との差は、病院セグメントに含まれない診療所等があるため。

各種会計の特徴について

区分	対象	主目的	利害関係者	会計		
				記帳形式	認識基準	測定基準
官庁会計	国や地方公共団体の会計 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象	予算とその執行状況の開示 行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどの様に費消したかを記録、計算及び整理	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理	取得原価主義
企業会計	営利企業の会計 企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・経営成績の開示 企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配に与資 ③意思決定が合理的にできる会計情報の提供	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義
独立行政法人会計	独立行政法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の特性をもつ独立行政法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①独立行政法人の財政状態、運営状況を開示 ②独立行政法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義
国立大学法人会計	国立大学法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	取得原価主義

区分	決算書類		検査・監査・監察
官庁会計	国	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算報告書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 ・会計検査院 ・監査委員
	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算報告書 ・歳入歳出決算事項別明細書 ・実質収支に関する調書 ・財産に関する調書 	
企業会計	会社法	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・注記表 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役 ・会計監査人（一定規模以上の会社）
	金融商品取引法	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細表 	
独立行政法人会計	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・行政サービス実施コスト計算書 ・附属明細書（固定資産の取得及び処分並びに減価償却費、たな卸資産の明細、有価証券の明細、資本金及び資本剰余金の明細及び増減、目的積立金の取崩しの明細、運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細、役員及び職員の給与費の明細、開示すべきセグメント情報） 		<ul style="list-style-type: none"> ・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会） ・会計検査院 ・主務省（独立行政法人評価委員会） ・監事 ・会計監査人（一定規模以上の法人）
国立大学法人会計	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細書（固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細、無償使用国有財産の明細、PFIの明細、出資金の明細、借入金の明細、引当金の明細、寄附金の明細、受託研究の明細等） 		<ul style="list-style-type: none"> ・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会） ・会計検査院 ・文部科学省（国立大学法人評価委員会） ・監事 ・会計監査人（全法人が対象）

国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて

国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて説明します。

なお、(※) は国立大学法人に特有の会計処理であることを意味します。

運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされている。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準がある（下表参照）。

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替える。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組み。

○運営費交付金債務の収益化の基準（独立行政法人と共通）

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

授業料 (※)

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、または、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組み。

施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組み。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」（下述）による会計処理を行う。

寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、預り寄附金として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組み。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行う。

減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行うが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行う。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としているが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方による。

退職給付引当金

運営費交付金により、退職一時金の支払いに充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組み。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要である。なお、この取り扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として表示する。

賞与

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しない。この取り扱いにより引当外とした賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示する。

利益処分

損益計算上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば原則、積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となるが、文部科学大臣の承認を受ければ、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、国立大学法人の裁量により、例えば教育研究の質の向上などに充てることが可能となる。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替える。目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替える。

図書（※）

通常償却資産については、独立行政法人同様、簿価50万円以上のものが資産計上の対象であるが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱い。

美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得価額により資産計上するが、不明なものは備忘価額（＝1円）による。

セグメント区分（※）

附属病院を有する国立大学法人について、附属病院を対象に、セグメント情報の開示を義務付けている。

附属病院以外は、マネージメント単位など、各法人の状況に応じたセグメント情報の開示を要請している。

国立大学法人の 会計について

- その1 ・一般企業も国立大学法人も**発生主義会計**を適用している。発生主義会計においては、**利益が必ずしも現金の出入と一致しない**。…………… P2
- その2 ・国立大学法人の**利益剰余金(積立金等)**は、現金が残っていない利益である**積立金**、現金が残っており承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である**目的積立金**、及び**当期未処分利益**とに分けられる。…………… P3
- その3 ・国立大学法人においては、**現金が残っていない利益である積立金**が、特殊な事情により**多額に発生**している。…………… P3
- その4 ・国立大学法人の**目的積立金**は、現金が残っている利益ではあるが**余剰な資金ではない**。法人の**経営努力によって生み出した資金**について、**国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額**である。…………… P4
- その5 ・目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない**特色**がある。…………… P4
- その6 ・国立大学法人は、一般企業と違い、**予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない**。(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。) …… P5
- その7 ・国立大学法人の**減価償却の処理**には、一般企業にはない**特色**がある。…………… P6
- その8 ・国立大学法人等**業務実施コスト計算書**は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた、国立大学法人の活動全てに対して、税金等により**国民が実質的に負担している額**を示す書類である。…………… P7
- その9 ・附属病院セグメントの**業務損益(利益)**の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。
(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。) …… P8
- その10・附属病院の**修正損益**とは、附属病院セグメントの**業務損益(利益)**から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「**借入金の返済負担による苦しさ**」を業務損益に反映させたものである。…………… P8

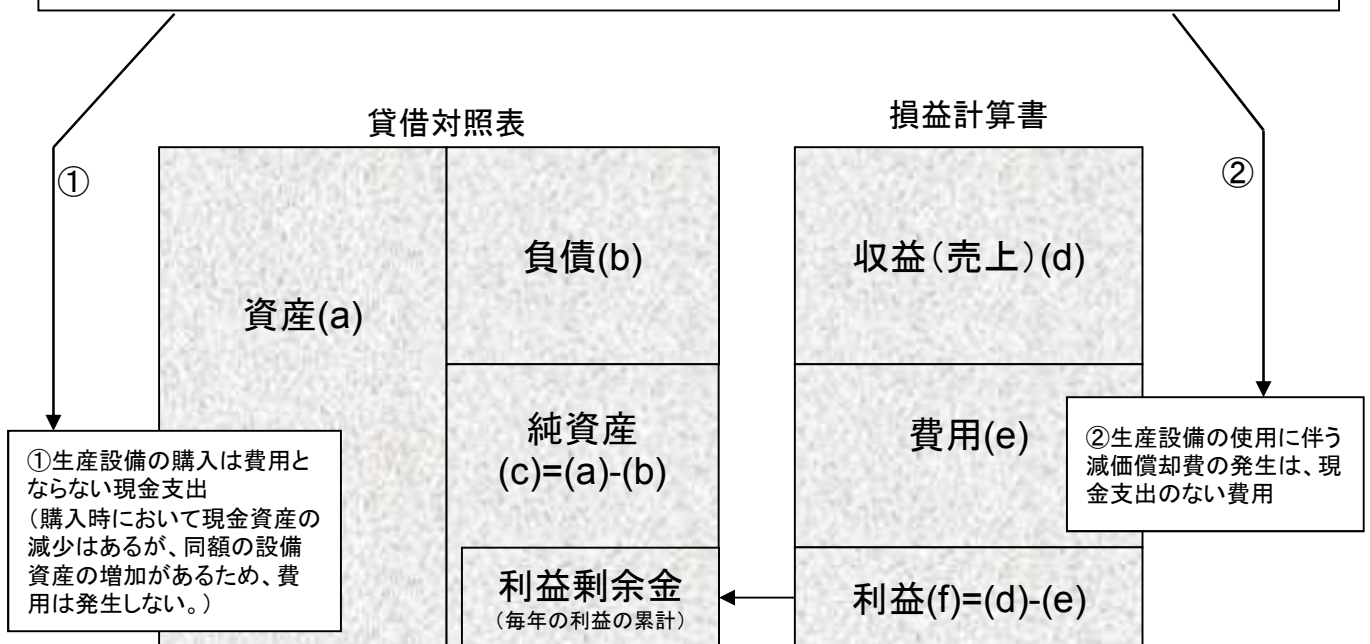
その1

一般企業も国立大学法人も発生主義会計を適用している。発生主義会計においては、利益が必ずしも現金の出入と一致しない。

※. 発生主義会計では、当該企業の「努力の成果」や「価値の増加」を「利益」として表すため、実際の現金の入金がなくても、「努力の成果」や「価値の増加」が確実に認められれば、それを「利益」と認識する。

右下図の損益計算書のとおり、利益は収益(売上)－費用で計算されるが、収益(売上)、費用ともに、現金の出入と一致しないものがある。

費用と現金支出の関係を例にとれば、発生主義会計においては、生産整備は買ったときではなく使ったときに費用となることから、①費用とはならない現金支出である生産設備の購入や、②現金支出のない費用である減価償却費などがある。



さらに言えば、

発生主義会計においては、利益が必ずしも自由に使える現金(余剰な資金)を生む訳ではない。

また、毎年の利益の累計である利益剰余金は、必ずしも自由に使える現金の残(余剰な資金)を意味しない。現金の残っていない場合もある。

例えば、

成長段階の企業においては、獲得した利益はすぐに設備の増強投資に使う必要がある。(企業が拡大すると、事業に必要な不可欠な「現金以外の資産」を増やす必要が出てくる。)

企業の努力の成果は利益として現れるが、利益として獲得した現金は既に次の成長に必要な設備に変わり、現金としては残っていない。

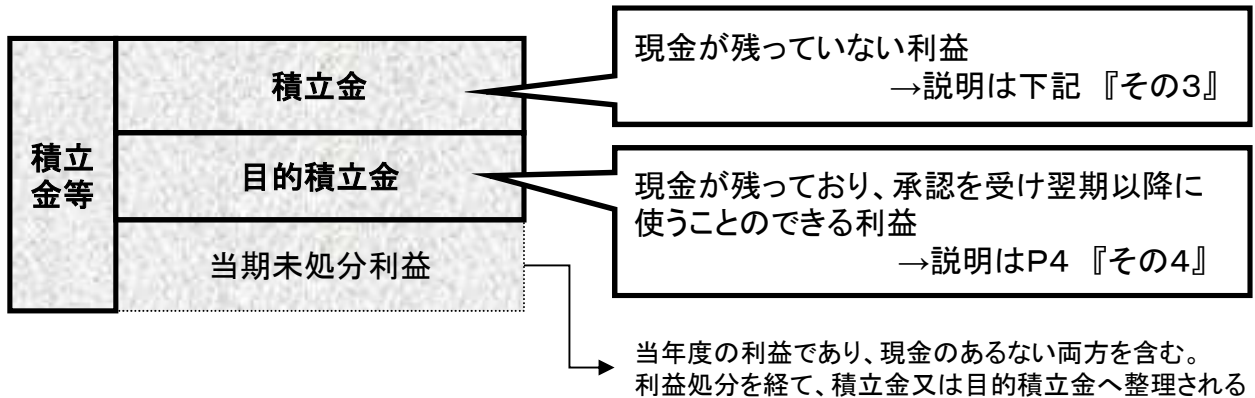
その2

国立大学法人の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられる。

※. 利益剰余金(積立金等)＝毎年の利益の累計

*. 積立金と目的積立金の上記整理はあくまでも現状における実質的な区分である。

国立大学法人の貸借対照表・利益剰余金(積立金等)の内訳



その3

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である積立金が、特殊な事情により多額に発生している。

(特殊な事情1)
法人化の際の特殊な処理により発生
(国の出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益)

(特殊な事情2)
国立大学法人の特有の財務構造等により発生(現金は期末時点で既に決められた通りに支出)

具体的項目	①国からの承継診療機器に係る 資産見返物品受贈額戻入(収益)
	②国からの承継未収入金に係る債権受贈益
	③国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益

④附属病院に係る借入金の元金返済額と 見合いの固定資産の減価償却費の額との差

説明	法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上された(注)が、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。 理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。 (注)具体的項目①については、当該診療機器の耐用年数に渡り、利益計上 →具体的な説明は『その10』
----	---

附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。 費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。 →具体的な説明図は『その9』
--

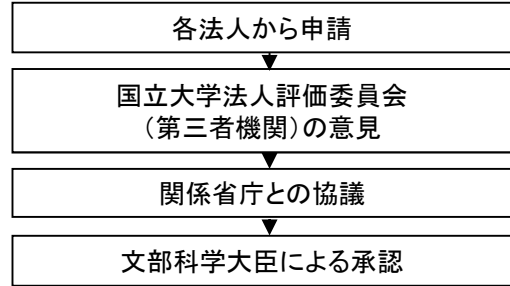
その4

国立大学法人の目的積立金は、現金の残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。
法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額である。

(目的積立金制度の趣旨)

- ① 国の時代の単年度主義による無駄な支出を抑制する。
- ② 国立大学法人の経営努力に対するインセンティブ(動機付け)を与える。

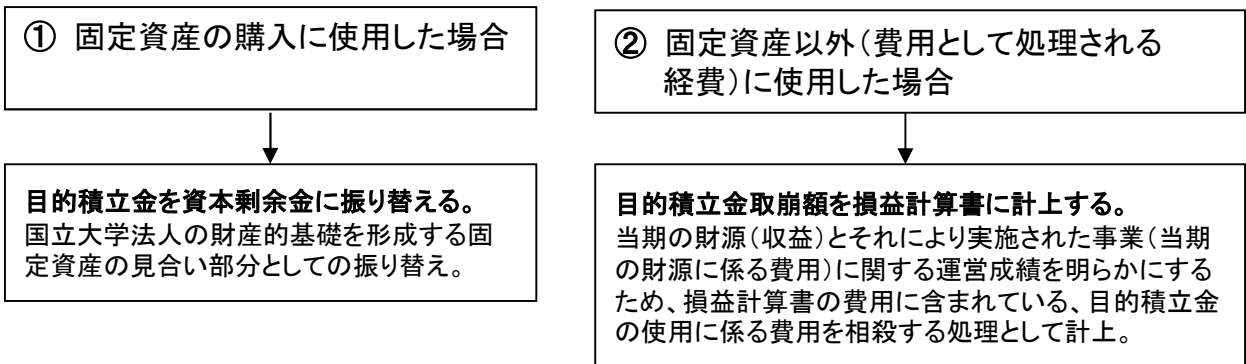
(承認手続の流れ)



その5

目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある。

目的積立金の使用に係る会計処理は、その使用の対象(固定資産の購入か否か)によって異なる。



国大・貸借対照表

資産	負債
	純資産
	資本剰余金
	積立金等 目的積立金

国大・損益計算書

費用 (e)	目的積立金の使用に係る費用
収益(d)	
目的積立金取崩額(g)	
利益(f)=(d)-(e)+(g)	

目的積立金取崩額は、過年度において利益処分された利益剰余金について、収益として再計上するものではない。
あくまでも目的積立金の使用に係る費用を相殺するための処理。

その6

国立大学法人は、一般企業と違い、予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない。

(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。)

※. 一般企業的な収益構造を合わせ持っている国立大学附属病院は除く。

一般企業と国立大学法人では、収益と費用の対応関係(収益構造)が異なる (逆)

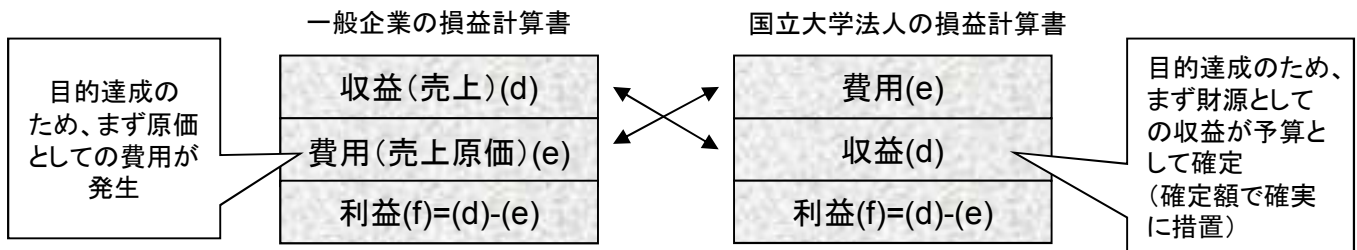
一般企業「収益←費用」の関係

※. 目的は収益(売上)の獲得、費用はそのための原価

国立大学法人「費用←収益」の関係

※. 目的は国民に付託された事業の実施(費用)、収益はそのための財源

このため、一般企業と国立大学法人とでは、損益計算書の順番が異なる



一般企業

一般企業においては、売上を獲得するための原価が費用。一般的に原価は売上の獲得前に発生し、万が一、期待していた売上が獲得できなければ、大幅赤字となる可能性がある。

国立大学法人

国立大学法人においては、やるべき事業について事前に国からの予算が決定されるため、その予算の枠内で事業を実施する。従って、赤字になることは滅多にない。

但し、予算が減らされた場合、赤字とにならないからといって経営が厳しくない訳ではない。限られた予算の中で国民から付託された必要な事業を実施しなければならない。

経営努力を越える予算削減があった場合、国立大学法人の場合、それは赤字ではなく、本来必要な事業を実施できないというかたちで現れる可能性がある。

(本来必要な事業を切ることにより費用を減らすと赤字にはならないが、国民から付託された事業はその分達成できなくなる。)

国立大学法人の損益計算書は、やるべきことを予算通り実施すれば、基本的に損益均衡(利益ゼロ)となる仕組み。また、やるべきことを実施した上で出た利益は、基本的には、外部資金の獲得増又は経費節減等の法人の経営努力の成果を示す。

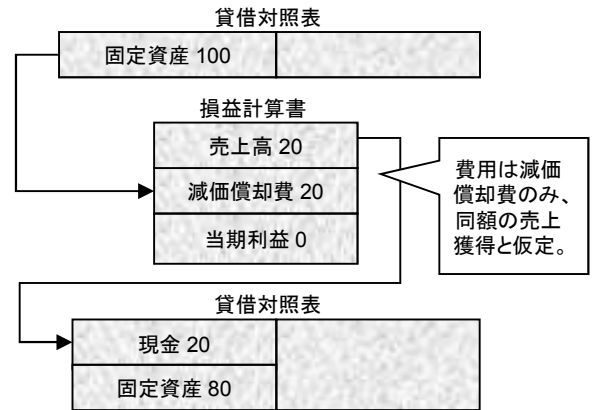
その7

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある。

一般企業の減価償却

[意義]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。
- (3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)が貯まる。



国立大学法人の減価償却

[意義]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。

一般企業と同様

一般企業と異なる取扱い

国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

通常の減価償却費処理

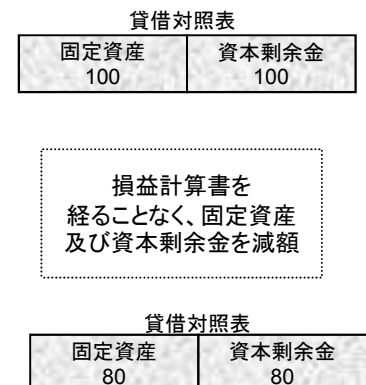
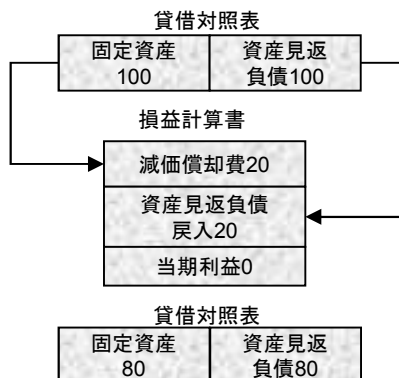
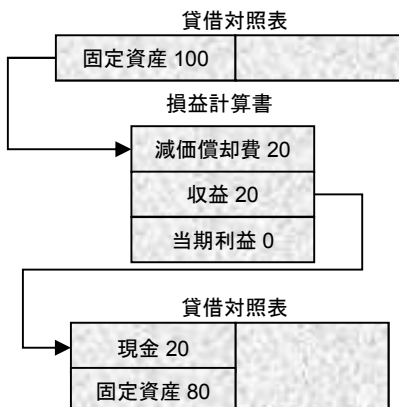
- 一般企業と同様
- ・設備の費消部分は費用として認識。
- ・更新資金は内部留保する。

減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- ・更新資金は内部留保しない。

損益外減価償却費処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- ・更新資金は内部留保しない。



※資産見返負債:固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

その8

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた国立大学法人の活動全てに対して、税金等により国民が実質的に負担している額を示す書類である。

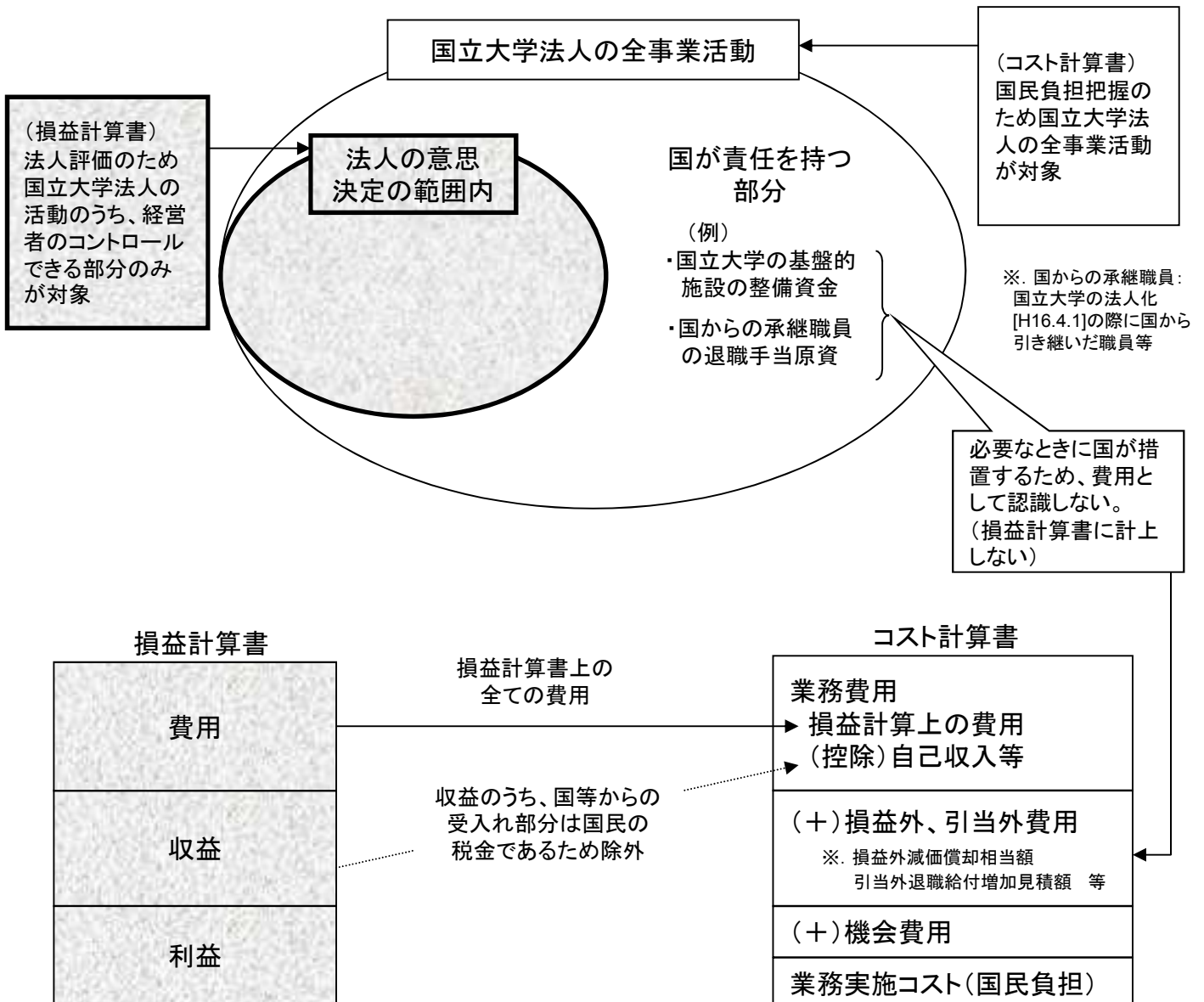
国立大学法人等業務コスト計算書(以下「コスト計算書」とは、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書と並ぶ、国立大学法人の主要な財務諸表の1つ。

(損益計算書の限界)

国立大学法人の損益計算書は、法人評価のため、法人の運営状況を表す。そのため、法人の経営者にとってコントロールできない責任外の部分、すなわち国が一義的に責任を持つ部分は損益計算書に反映させていない。

(コスト計算書の意義)

損益計算書に反映させなかった、国の関与の部分を含めた、国立大学法人のトータルの状況(国民負担)を表すのがコスト計算書



その9

附属病院セグメントの業務損益(利益)の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。)

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組み(注)の中で、努力して利益はあげるものの、返済のための支出により、現金は残らない。

(注)附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額が減価償却費の額よりも大きい。

① 附属病院収入(収益・現金収入) 100	② 減価償却費(費用) 60	③ 借入金の元金返済額(現金支出) 100	返済に必要な利益額 (現金の残っていない利益) ④=①-② 40
			現金は ①-③で0

※. 分かり易い様に、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

その10

附属病院の修正損益とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を業務損益に反映させたものである。

※. 修正損益は、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を表すために、文部科学省が各法人の公表データに基づいて独自に算出しているもの。業務損益から次の内容を修正して計算する。

- (1)業務損益をより適切にするための調整
- (2)借入金返済負担を示すため、当初から獲得を義務づけられた利益を調整

